

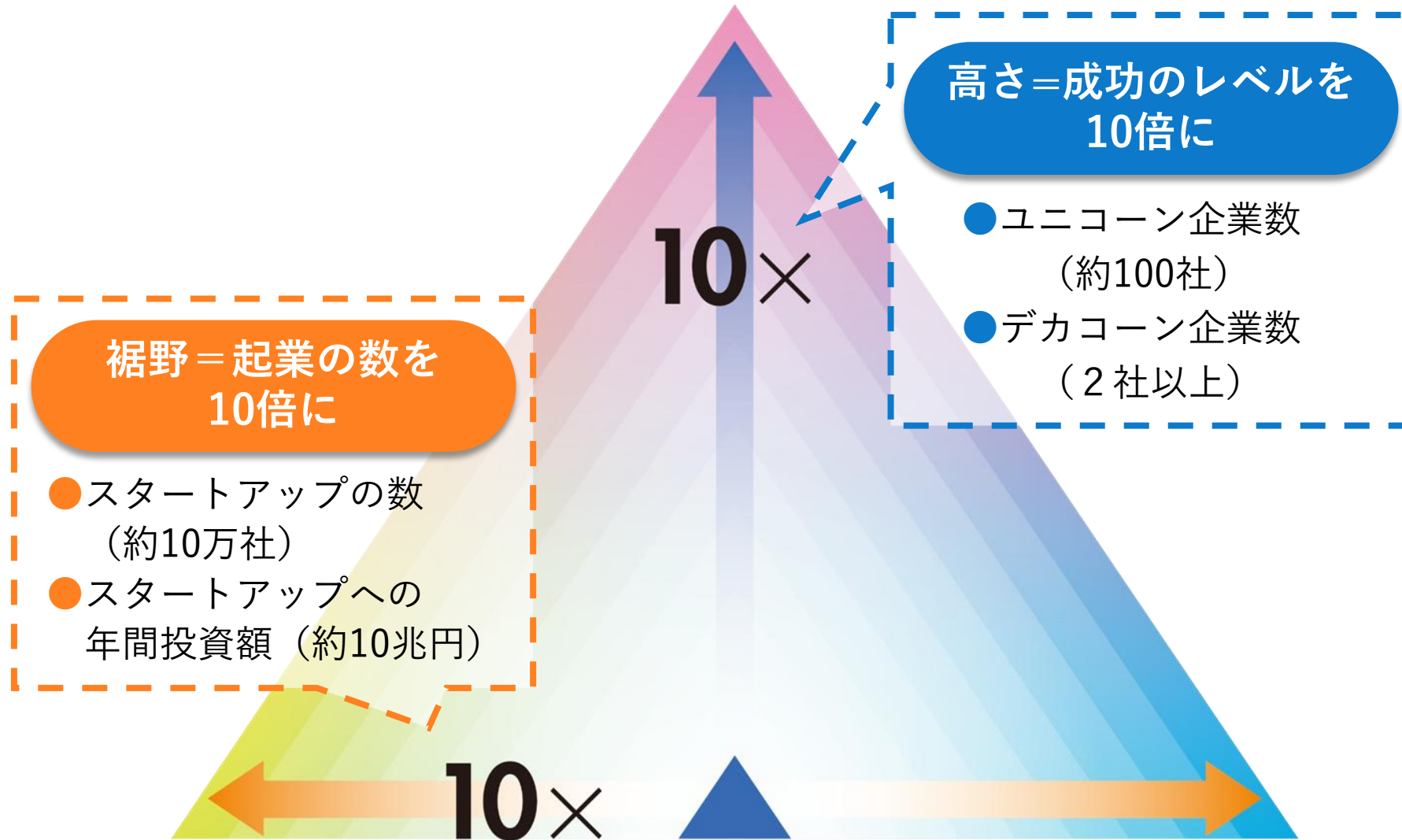


**スタートアップ躍進ビジョン
レビューブック2026**

2026年5月

一般社団法人 日本経済団体連合会

スタートアップ躍進ビジョンが掲げた10X10X



10X10Xの現在地

- 経団連は2022年3月に「スタートアップ躍進ビジョン」を公表。公表後も毎年、10X10Xの実現に向けた政策の進捗状況をレビュー。
- 政府の「スタートアップ育成5か年計画」（同年11月）の下、従来にない規模で集中的に施策が展開。一方、裾野も高さも伸び悩み、スタートアップエコシステムの活性化に一層取り組むことが不可欠。

ユニコーン8社

Sakana AI / SmartNews
Preferred Networks
SmartHR / Spiber / GO
Playco / Opn

(参考)

1社あたりの資金調達額傾向

	平均値	中央値
2021	2.4億円	3,600万円
2023	2.2億円	3,310万円
2024	2.6億円	4,840万円
2025	3.1億円	6,240万円

裾野 = 起業の数を10倍に

	スタートアップ数	年間投資額
2021	16,100社	8,876億円
2023	22,000社	8,284億円
2024	25,000社	8,828億円
2025	27,000社	7,613億円

高さ = 成功のレベルを10倍に

	ユニコーン企業数	デカコーン企業数
2021	6社	0社
2023	7社	0社
2024	8社	0社
2025	8社	0社

(出所)

- スタートアップ数 ユーザーベース「スピーダ」
- 年間投資額 フォースタートアップス「STARTUP DB」（2026年3月13日閲覧）
- ユニコーン企業数 ユーザーベース「Japan Startup Finance 2025」
- CB Insights



2027年までに起こすべき7つの変化に対するレビュー 1/2

1 世界最高水準のスタートアップ
フレンドリーな制度

2 世界で勝負する
スタートアップが続出

3 日本を世界有数の
スタートアップ集積地に

7 スタートアップ振興を
国の最重要課題に

「スタートアップ育成5か年計画」の下、政府は様々な施策を継続的に展開し、支援メニューを拡充。オープンイノベーション促進税制の延長・対象拡大をはじめとする税制の拡充、JSTやNEDOによる支援策の展開など、制度面の取組みを進めてきた。

一方で、グローバルにおける資金調達額は伸びているものの、国内の年間投資額は減少。他方、50億円以上の大型の調達案件は継続して複数みられ、1社あたりの平均調達額も拡大。

しかし、スタートアップエコシステムランキング（GSER2025）において、東京は前回の10位から11位に順位を下げた。ユニコーン数もいまだ8社にとどまり、海外からの資金調達も不十分である。

そこで、2026年4月の提言「育成から飛躍へ：スタートアップ育成5か年計画の先を見据えた基本戦略」では、そこで、起業当初からグローバルを目指す野心を持ち、資金調達と市場獲得の両面において「グローバル」に戦えるスタートアップを数多く生み出すことに注力すべきと提言。

そのためにも、「スタートアップ育成5か年計画」の後半戦において「諸外国を上回る」取組みで巻き返しを図るとともに、現計画の終期を迎えるにあたっては、達成状況のレビューを踏まえ、「第二次5か年計画」を策定すべきである。

2027年までに起こすべき7つの変化に対するレビュー 2/2

4

大学を核としたスタートアップエコシステム

5

人材の流動化、優秀人材を
スタートアップエコシステムへ

6

起業を楽しみ、
身近に感じられる社会へ

ユニコーン増加のカギを握るのはグローバル市場にリーチしうるディープテック。

一方で、大学発スタートアップの資金調達額・社数はともに減少。

優れた研究成果を社会実装につなげる道筋(パス)の整備が必要。

大学の知を外部から掘り起こす「**イグニッションチーム**」の**組成**や起業前後に潜在的な顧客にニーズを調査する**カスタマーディスカバリー**等の取組みに対する支援策を講ずるべき。

経団連「**スタートアップフレンドリースコアリング**」における「人材輩出」の平均点は150点満点中第1回69.8点→第4回80.8点と上昇。他方、過去1年の伸びを見ると横這い。

大企業においても人材の流動化に向けて更なる取組みが必要。

人材流動性の加速を通じ、経営人材、高度な事業戦略や知財戦略を立案できる人材がスタートアップ・大学・VC等に参画するよう促す必要がある。

こうした変革の先に、失敗を許容し、起業を当たり前の選択肢とする社会が実現すると期待される。

残された課題

政府の支援メニューは拡充されている一方で、海外ではAI分野を中心とした巨額投資が急速に進み、日本のエコシステムの国際的地位は伸び悩んでいる。

「諸外国並み」ではなく「諸外国を上回る」取組みにより巻き返しを図ることが肝要。

資金

- グローバルVC・アクセラレーターの誘致を通じたグローバルマネーの呼び込み
- M&Aの活性化

Science to Startup

- 大学の知の能動的掘り起こしを行うイグニッションチームの組成
- 大学における社会実装の評価の導入
- 実績のある海外VCがリードするプロジェクトやフェローシッププログラムへの日本人研究者の参画の増加

人材

- 大企業・スタートアップ・アカデミア間の人材の流動化
- 国家レベルでの英語力強化および日本人の海外留学（1年以上）と外国人留学生の桁違いの増加
- 大企業の採用から経営層まであらゆるレイヤーの多様化
- 起業家、研究者の拠点、グローバル企業のアジアHQ・研究所の誘致

規制制度

- 公共調達における5か年計画目標3%の早期達成
- 規制改革に向けた支援体制の強化と周知

2027年までに起こすべき 7つの変化の実現状況

1. 世界最高水準のスタートアップフレンドリーな制度
2. 世界で勝負するスタートアップが続出
3. 日本を世界有数のスタートアップ集積地に
4. 大学を核としたスタートアップエコシステム
5. 人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステムへ
6. 起業を楽しみ、身近に感じられる社会へ
7. スタートアップ振興を国の最重要課題に

※各ページの左上の番号は各指標が反映する
「2027年までに起こすべき7つの変化」の番号に対応

令和8年度税制改正

- 外国組合員に対する課税の特例の見直し

海外投資家が日本のファンドを通して得た国内源泉所得に対して、一定の要件を満たす場合は非課税とする

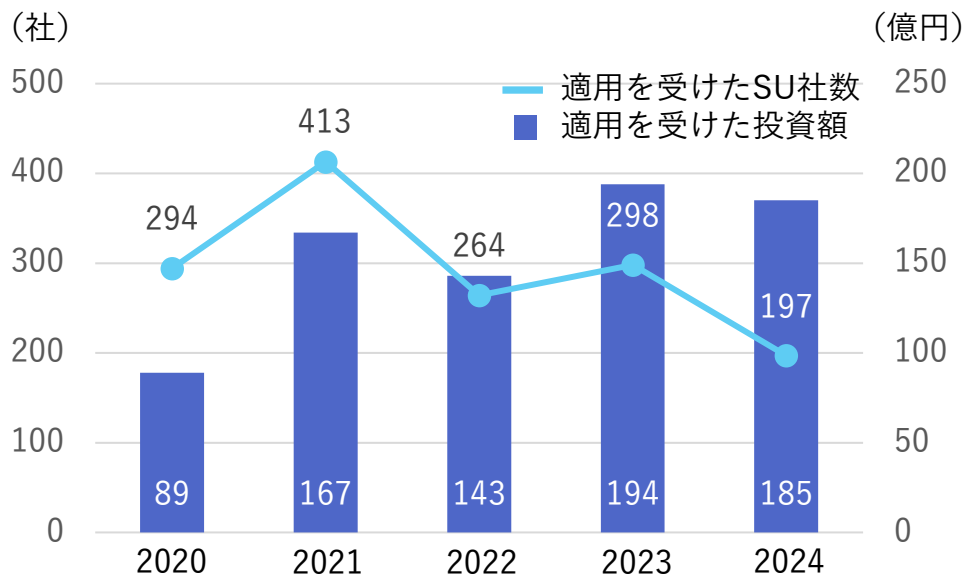
- 持分割合要件：25%未満から50%未満に引き上げ
- 業務執行要件：税法上の業務執行行為から利益相反取引の承認等を除外
- 他にPE帰属所得を有さない旨の要件：廃止

- オープンイノベーション促進税制の拡充・延長等

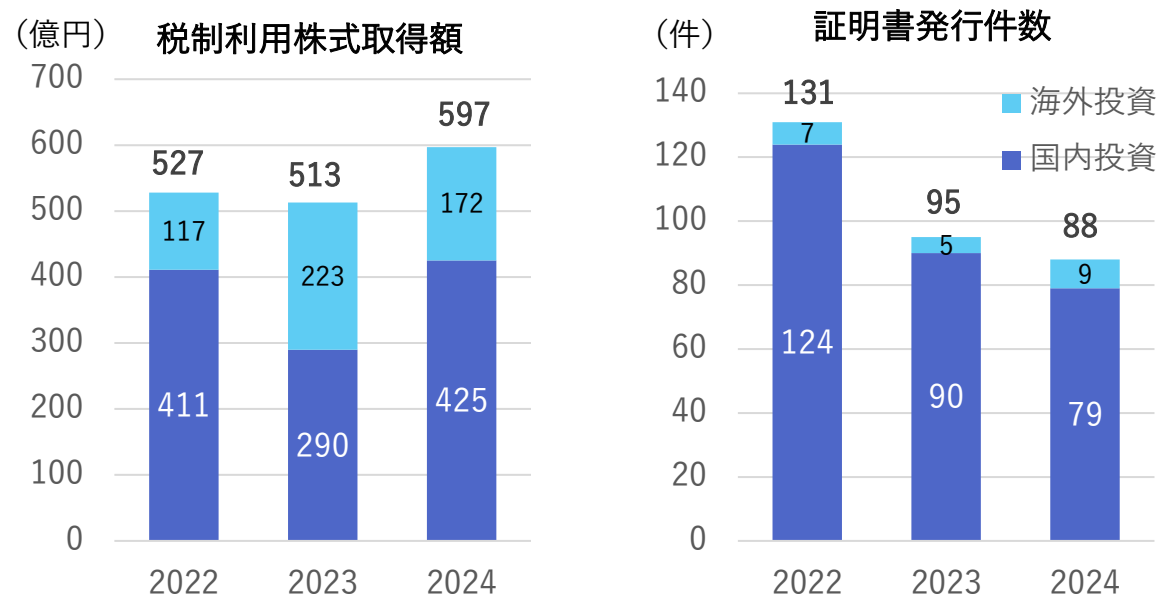
適用期間を2年間延長（令和9年度末まで）
マイノリティ発行株式の場合も対象に
吸収合併時、5年間の均等取り崩しを可能に

令和7年度以前に実現した税制の利用実績

- エンジェル税制

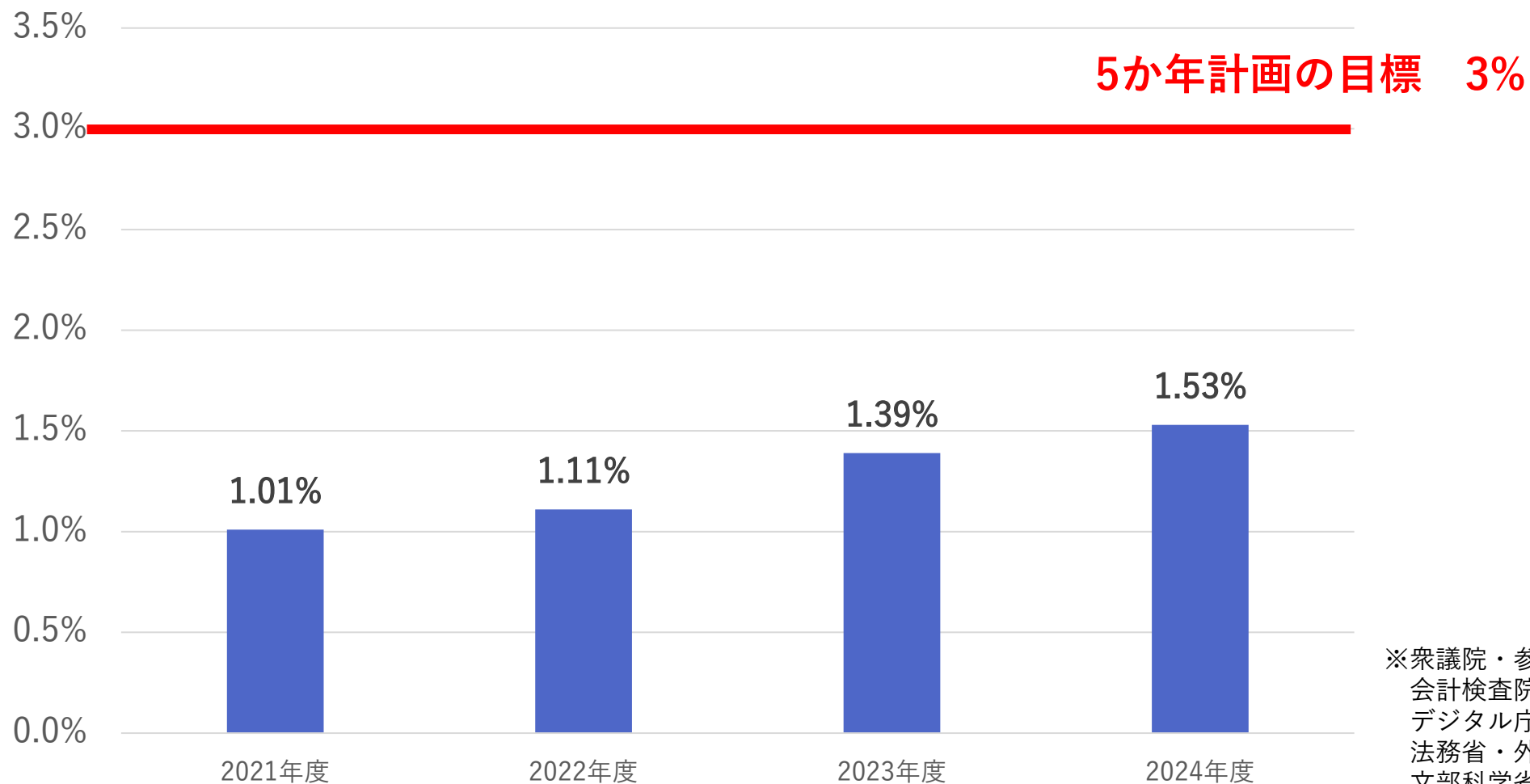


- オープンイノベーション促進税制



公共調達におけるスタートアップの活用

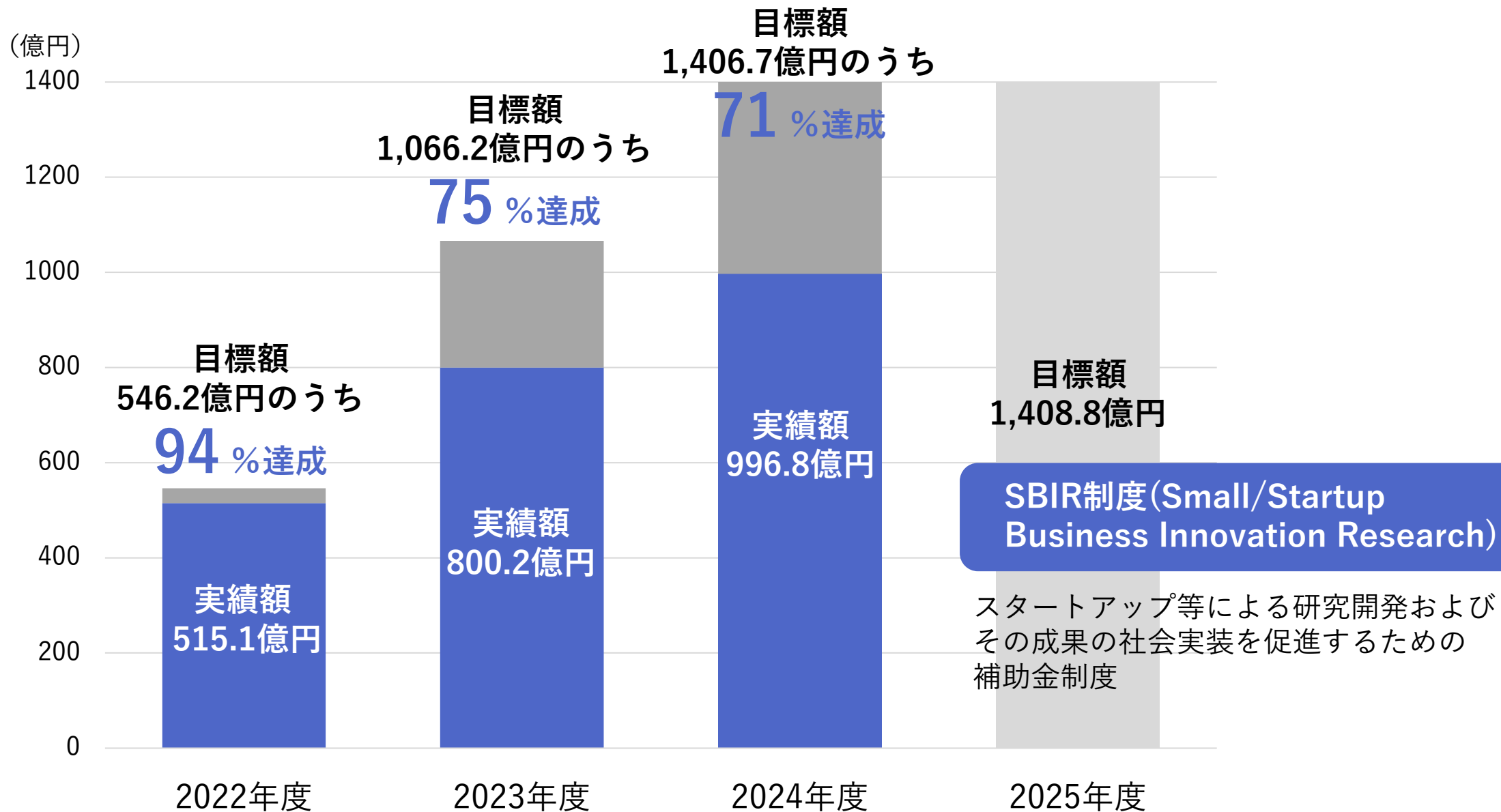
官公需総実績に占める新規中小企業者契約実績の割合（金額ベース）



※衆議院・参議院・最高裁判所
会計検査院・内閣・内閣府
デジタル庁・復興庁・総務省
法務省・外務省・財務省
文部科学省・厚生労働省
農林水産省・経済産業省
国土交通省・環境省・防衛省
そのほか公庫等の合計

(出所) 中小企業庁「令和3年度中小企業・小規模事業者向け契約実績」
「令和4年度中小企業・小規模事業者向け契約実績」
「令和5年度中小企業・小規模事業者向け契約実績」
「令和6年度中小企業・小規模事業者向け契約実績」

SBIR制度におけるスタートアップへの支出実績



専門の弁護士が規制に関する相談に対応する

経済産業省「スタートアップ新市場創出タスクフォース」の実績 2021年度より累計 **92件** (2025年度末時点)

規制改革推進会議によって実現した例

<p>弁護士法における AI活用の更なる明確化 (経団連からの要望)</p>	<p>2026年度に結論、結論を得次第、速やかに措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業法務において契約書を自動作成・更新するなどのAIを用いたリーガルテックを活用したサービスについて、今後の技術水準の向上も見据えながらサービスの提供に対する規制の在り方を検討、開発・提供・利用の拡大を推進
--	---

規制改革推進会議における検討事項

<p>AI等を活用した 採用代行の職業安定法上の 許可要否及び許可要件の 明確化 (経団連からの要望)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 採用代行サービスについて、AI技術の進展も踏まえ、職業紹介事業許可の要否の線引きを明らかにするガイドライン等を作成 許可を受ける場合であっても必要な要件を見直し、人手不足や働き方・価値観の多様化が進む中で効率的・効果的なマッチングを実現
<p>独占禁止法に基づく 議決権保有制限の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> 独占禁止法における銀行・保険会社の議決権保有制限の見直し バイオ・創薬等をはじめ事業化まで長期間を要する分野のスタートアップ等への資金供給を拡大

(出所) スタートアップ新市場創出タスクフォースの実績：経済産業省提供

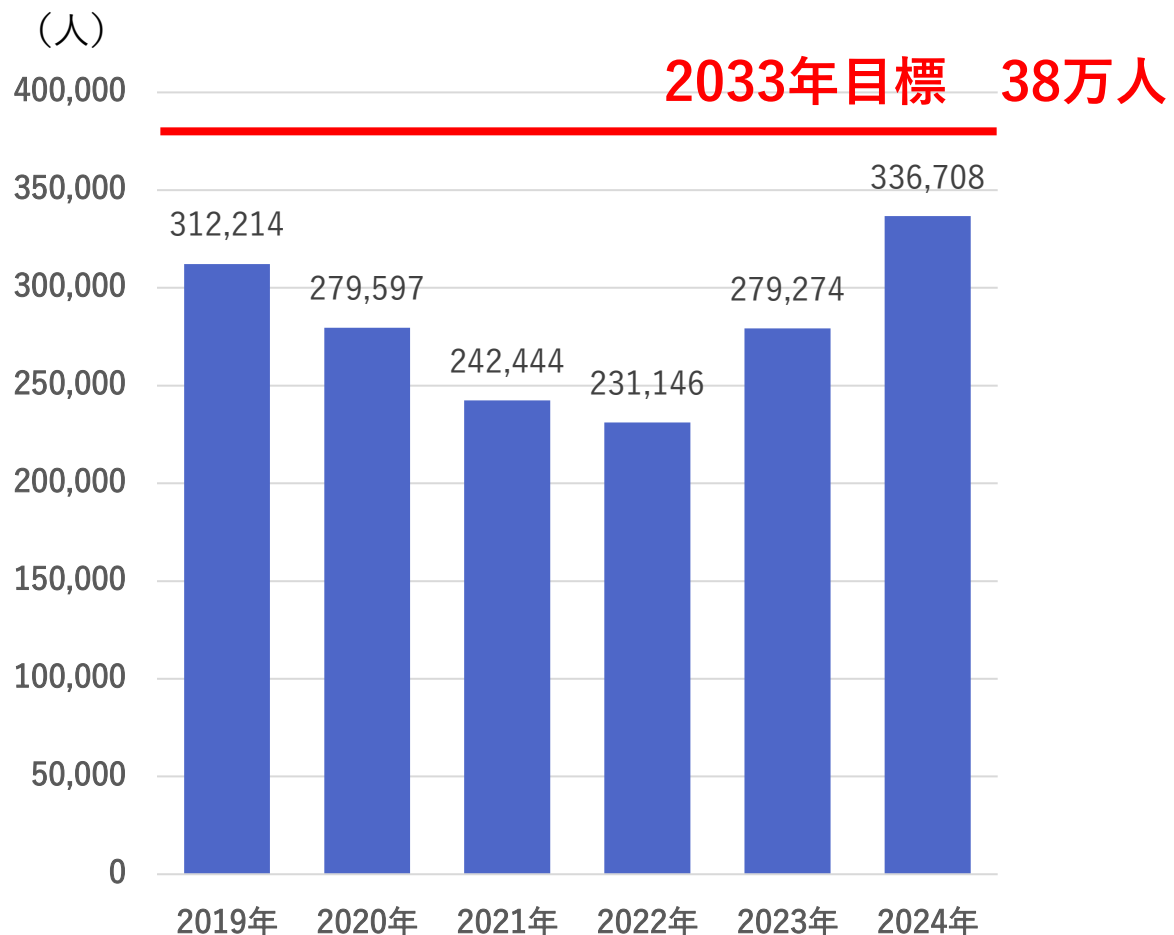
内閣府「規制改革推進に関する中間答申」(2026年2月26日)

内閣府 規制改革推進室「第2回スタートアップ政策推進分科会 前回の分科会におけるご指摘事項について」(2026年3月16日)

留学生数

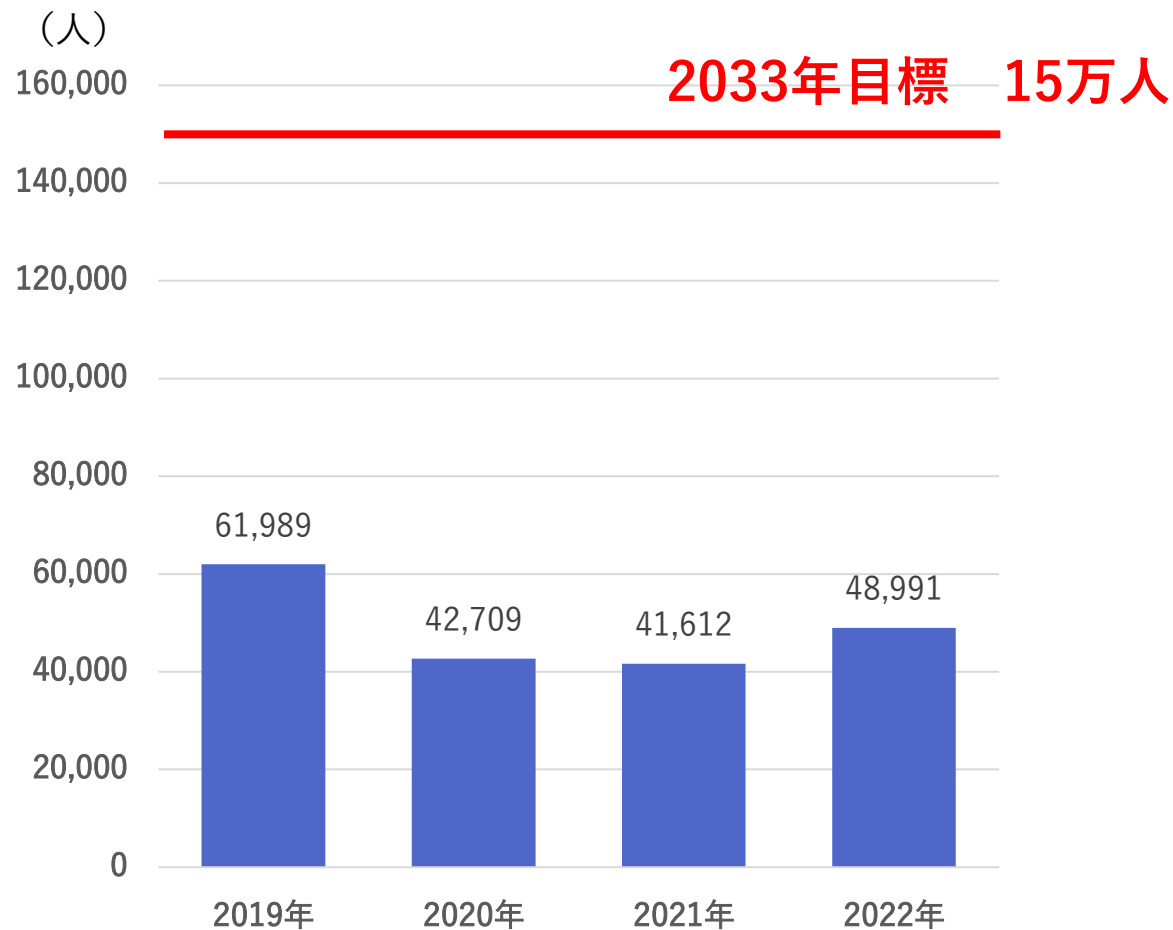
外国人留学生数（外国→日本）

高等教育機関及び日本語教育機関への留学者数



日本人留学生（日本→外国）

学位取得等を目的とする長期留学者数



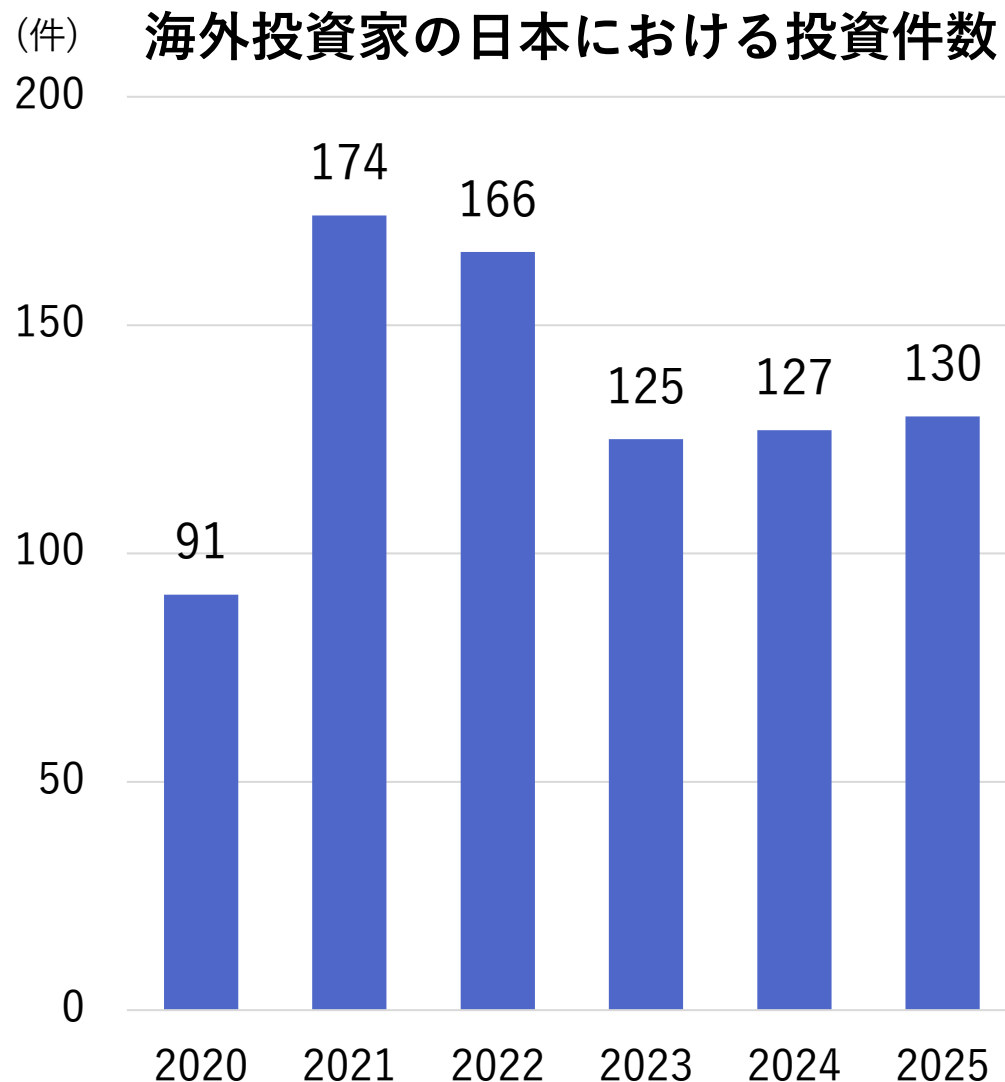
(※新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響が続き留学者数が低迷したことに留意)

(出所)

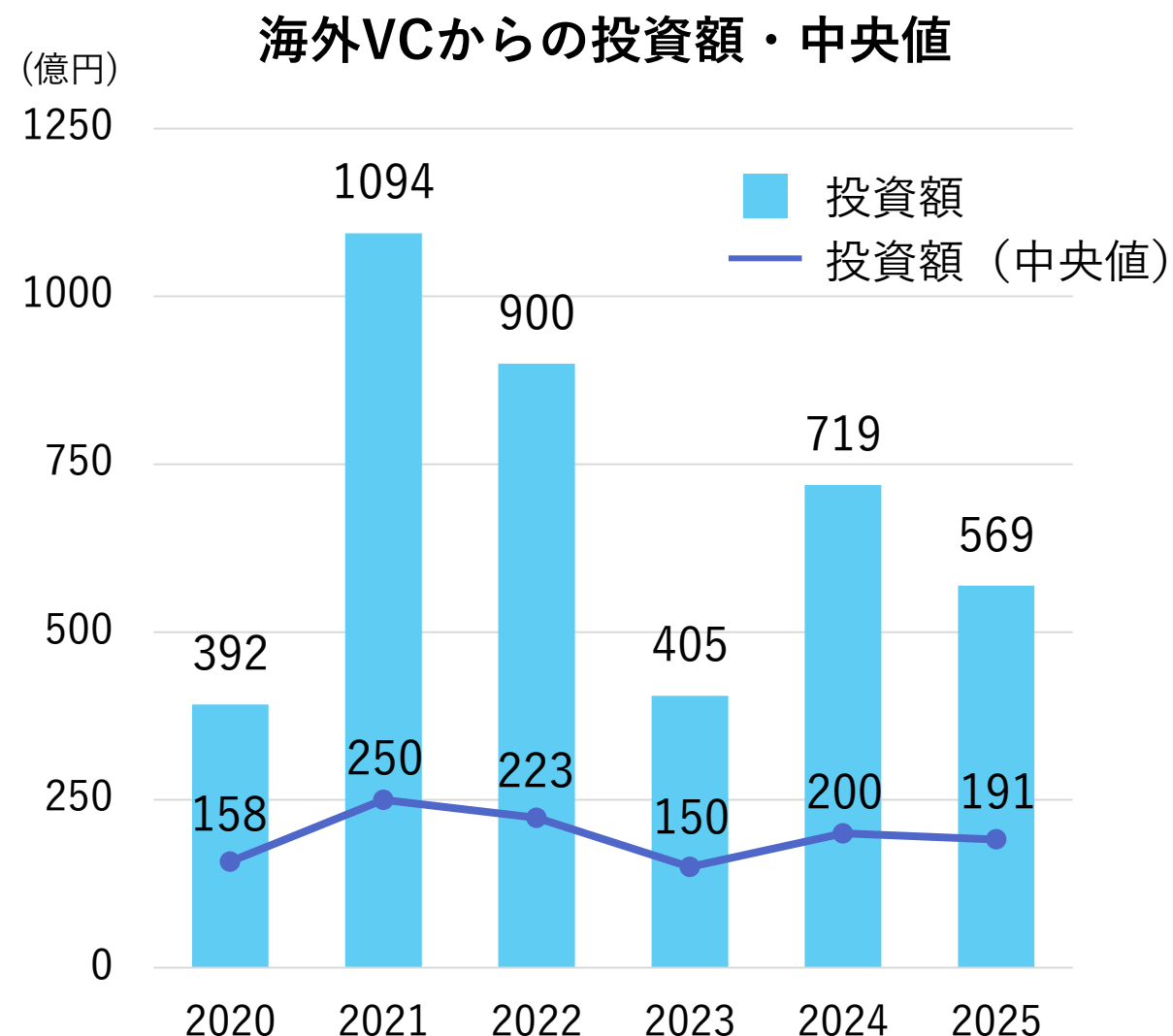
外国人留学生数
日本人留学生数
2033年目標値

日本学生支援機構「2024（令和6）年度外国人留学生在籍状況調査結果」
文部科学省「『外国人留学生在籍状況調査』及び『日本人の海外留学者数』を公表します」（2025/4/30発表）
教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）」

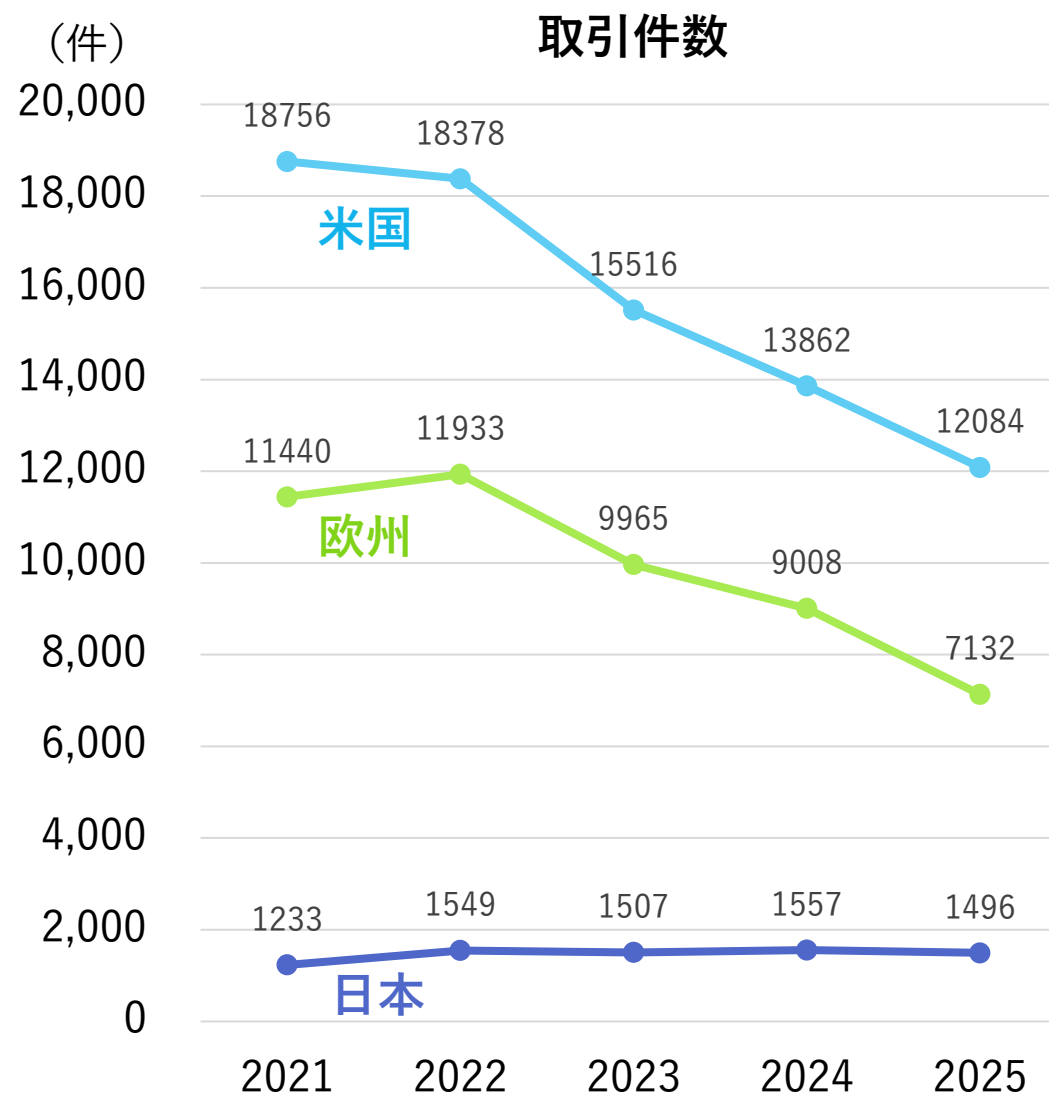
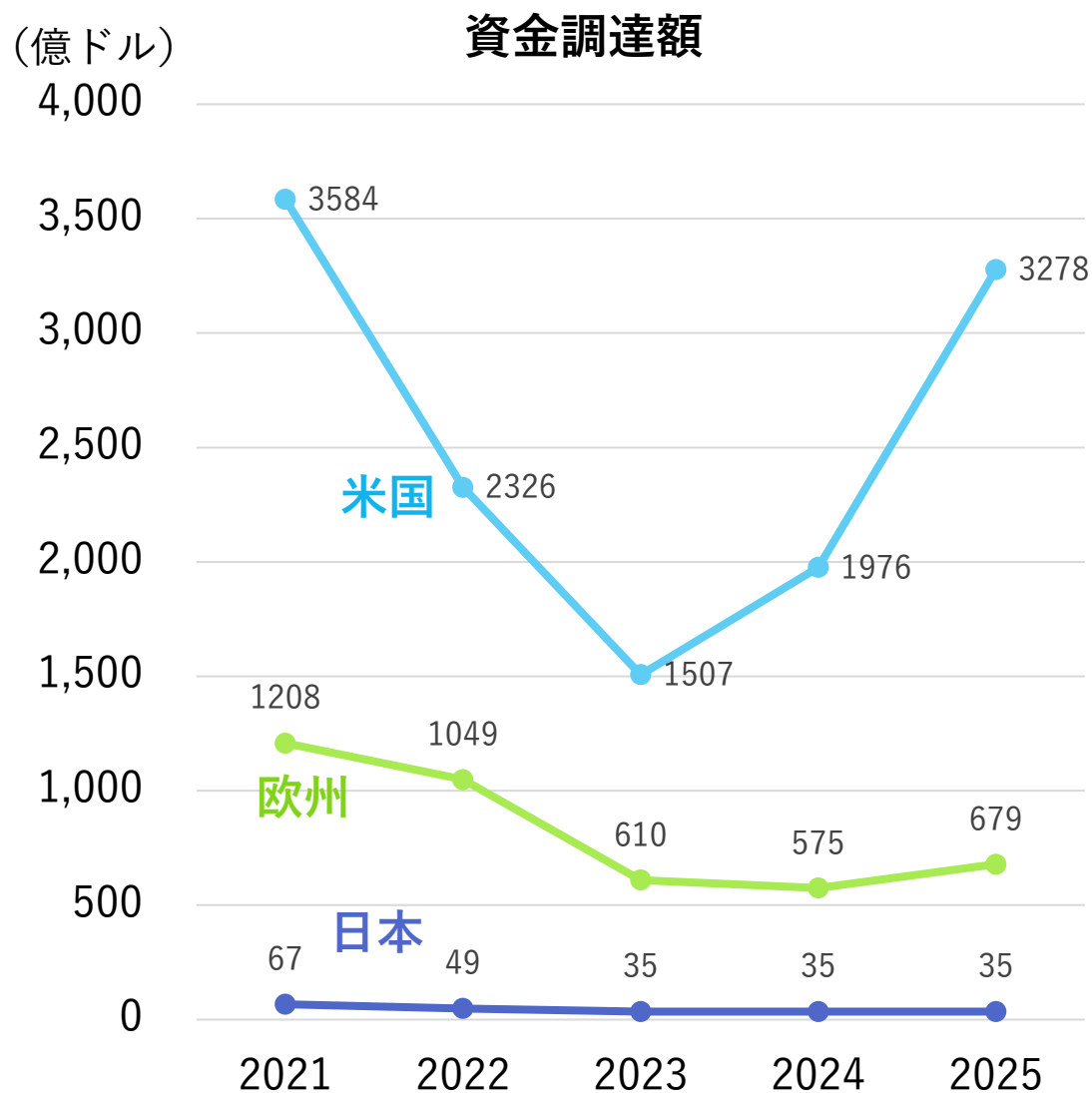
海外投資家の日本における投資件数



※海外投資家：海外に本社を構える投資企業

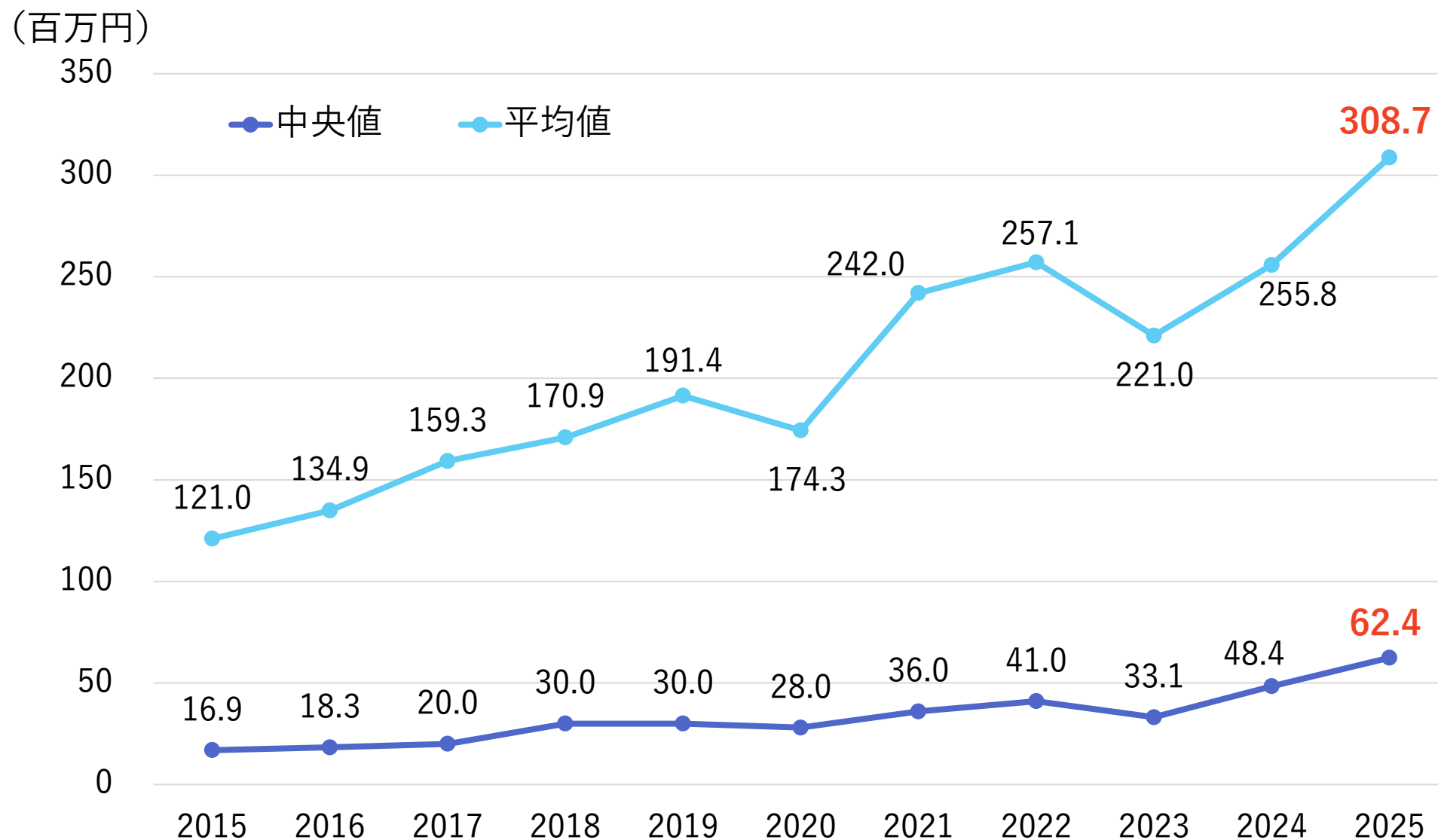


資金調達額と取引件数



※フォースタートアップス「【2025年 年間】国内スタートアップ投資動向レポート」では2025年度資金調達総額は予測値で1兆円を超える（実績値は9,727億円）
この差はCB Insightsは公開情報から抽出、
フォースタートアップスはデータを独自収集しているために生じていると考えられる

1社あたりの資金調達額



エクイティ型アクセラレーションプログラム：

参加時に、投資および提供されるサービスの対価として、アクセラレーターがエクイティを取得

1. Techstars Tokyo

2024年から2回実施し、計 **24** 社のプレシード・スタートアップに対し、
1社あたり **120,000** ドルを出資

第2回では世界120カ国・地域から応募があり、採択率は **1** %を大きく割り込む
各回約3か月間のアクセラレーションプログラムを実施、

デモデイには国内外の投資家約 **400** 名が参加

2. Alchemist Japan

2024年から開始し、**18** 社のプレシード・スタートアップに対し、
1社あたり約 **100,000** ドルを出資

日本で約3か月間のプログラムに参加後、
米国サンフランシスコで約6か月間のグローバル・プログラムへ参加

※事業成長の加速および海外展開をめざす
スタートアップのための支援プログラム。
起業経験者や専門家からのアドバイス、
ビジネスモデルの検証・改善、
ピッチトレーニング等を受けることができる。
※JETROが内閣府・東京都・経済産業省等の
協力を得て、世界のトップアクセラレーターと
連携した例を紹介。



Techstars Tokyo デモデイの様子



Alchemist Japan の様子

2 グローバルアクセラレーションプログラム

エクイティ型アクセラレーションプログラム

3. ERA

世界を目指す日本発のシード以降の日系スタートアップに対し、

1社あたり約 **500,000** ドル～ **1,000,000** ドルを出資

現在（2026年5月時点）もプログラム参加者を募集中

エクイティー・フリー・プログラム（J-StarX、GSAP、X-HUB）：

参加費無料かつエクイティの放出なしで参加可能

- 経済産業省、内閣府、東京都等の協力を得て、アクセラレーションプログラムを実施
Berkeley SkyDeckやStartX、500 Global等のトップアクセラレーターと連携
- 実績 A社（デジタルヘルス） **米国大手病院Mayo Clinicと共同開発**
B社（アグリ） プログラムを通じ、米投資家を含み**約30億円**を調達
世界20ヶ国以上に展開

グローバルアクセラレーションプログラムにおいて

2024年以降、海外投資家からの日系スタートアップへの投資を**約40件**創出

ベンチャーキャピタルの誘致/育成

JETRO・スタートアップスカウティング／海外VC誘致

世界各国の投資家・大企業（アメリカ著名VC含む）の要望に基づき、

日系スタートアップとのミーティングをJETROがアレンジ

200社以上の海外投資家・大企業が活用

海外VCの日本進出支援も実施



Startup Scouting

JETRO・VC育成プログラム

日本のベンチャーキャピタリストが世界レベルの投資理論や実践、

スタートアップ成長支援のノウハウを習得することを目的としたプログラム

2025年度はVC版アクセラレーターである「Coolwater Capital」等と連携

過去3年で**166**名が参加



VC育成プログラムの様子

2 政府系機関等による更なる成長資金の投入

- JST・大学発新産業創出基金事業 **5年**で**1,000**億円

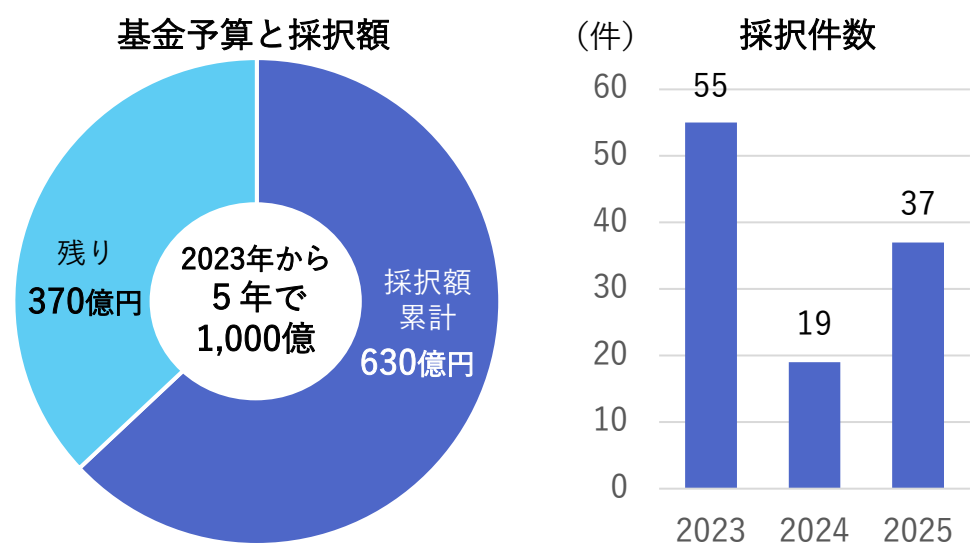
KPI : 令和9年度までの5年間で**5,000**件以上の案件について大学発の研究成果の事業化を支援

進捗 : 2024年度までの累積**2,717**件

- NEDO・ディープテックスタートアップ支援基金

KPI : 支援終了後1年以内に、次シリーズでの資金調達を

実施した者の割合等を**5割**にする

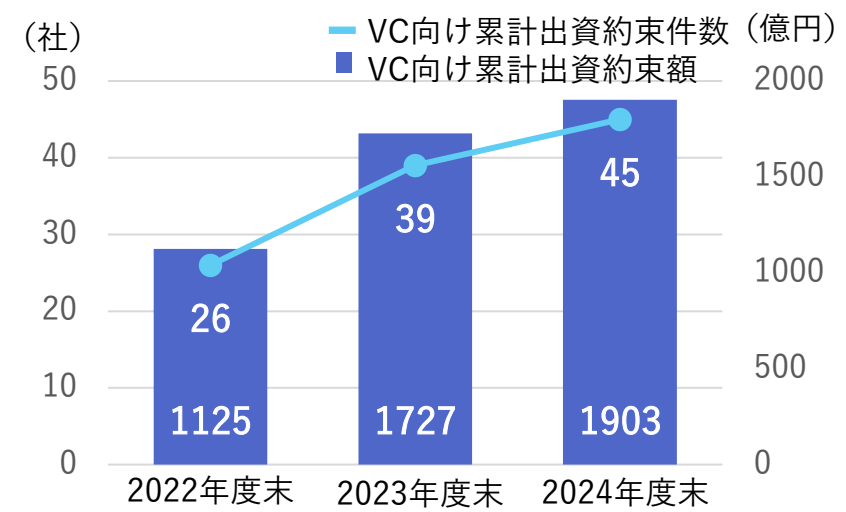


- JIC (産業革新投資機構) によるスタートアップ支援

(2025年3月末時点)

JIC : 民間VCに累計**45**件、**1,903**億円を出資約束

JIC VGI (JIC子会社) : スタートアップに累計**90**件、**1,140**億円を投資実行



(出所) JST・大学発新産業創出基金事業：文部科学省提供
 NEDO・ディープテックスタートアップ支援基金、バイオものづくり基金：経済産業省提供

政府系機関等による更なる成長資金の投入

- **NEDO・GX分野のスタートアップ支援** **5**年で**2,000**億円
KPI : 支援終了後1年以内に、次シリーズでの資金調達を実施した者の割合を**5**割を目指す
進捗 : 2024年度からの採択件数累計**16**件、採択額累計約**89**億円 (2025年度末時点)
- **NEDO・バイオものづくり基金** **10**年で**3,000**億円
2025年度実績 : 約**383**億円・**5**件交付決定
- **AMED・創薬ベンチャーエコシステム強化事業**
KPI : 創薬ベンチャーの採択件数**70**件
進捗 : 2025年度末の採択実績 (累計) **43**件
- **中小機構によるベンチャーファンド等へのLP出資** (2026年3月末時点)
260件超のベンチャー型ファンドに対して**3,700**億円超の出資約束を実施
出資先ファンドの投資先企業では**270**社超が国内新興市場等へのIPOを実現
IPOした機構出資ファンド投資先企業のなかで、時価総額**1,000**億円を超える会社は**10**社以上

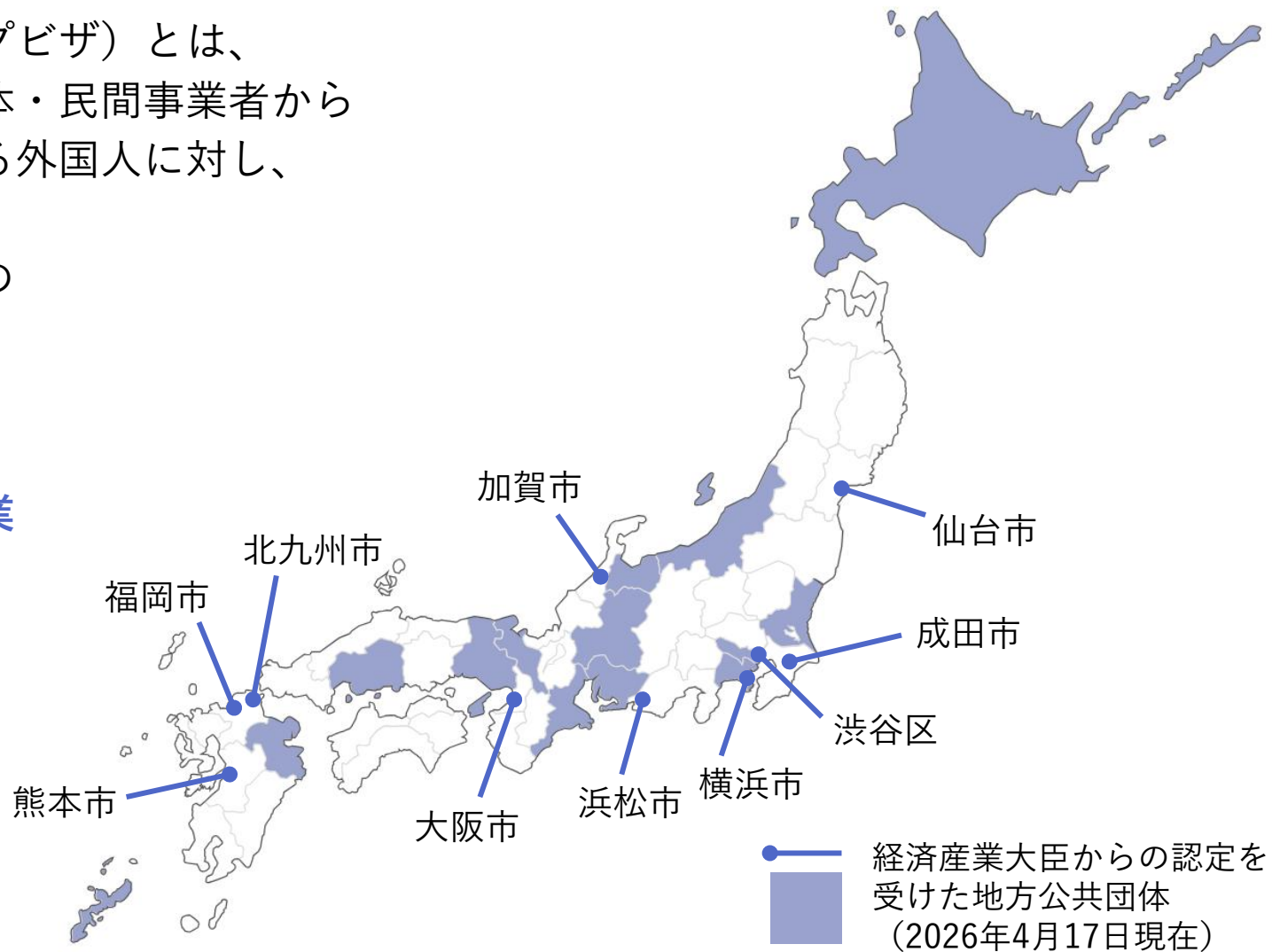
3 スタートアップビザ

外国人起業活動促進事業（スタートアップビザ）とは、経済産業大臣の認定を受けた地方公共団体・民間事業者から起業準備活動に関する管理・支援を受ける外国人に対し、在留資格「経営・管理」の取得に必要な「事業所の確保」および「事業の規模」の2つの要件の充足を猶予する制度。

2025年1月の制度改正により
国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業（内閣府事業）と一本化し、
猶予期間を最大1年から2年に延長。

2024年度の利用件数 **146** 件

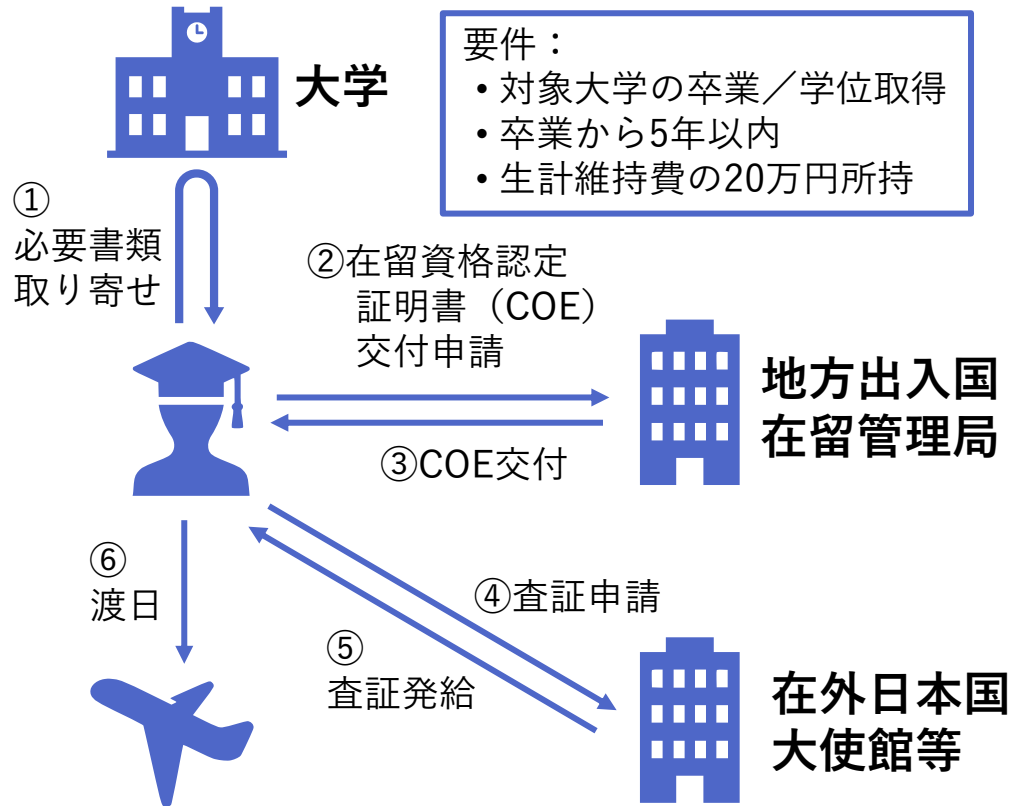
2025年度の利用件数 **148** 件



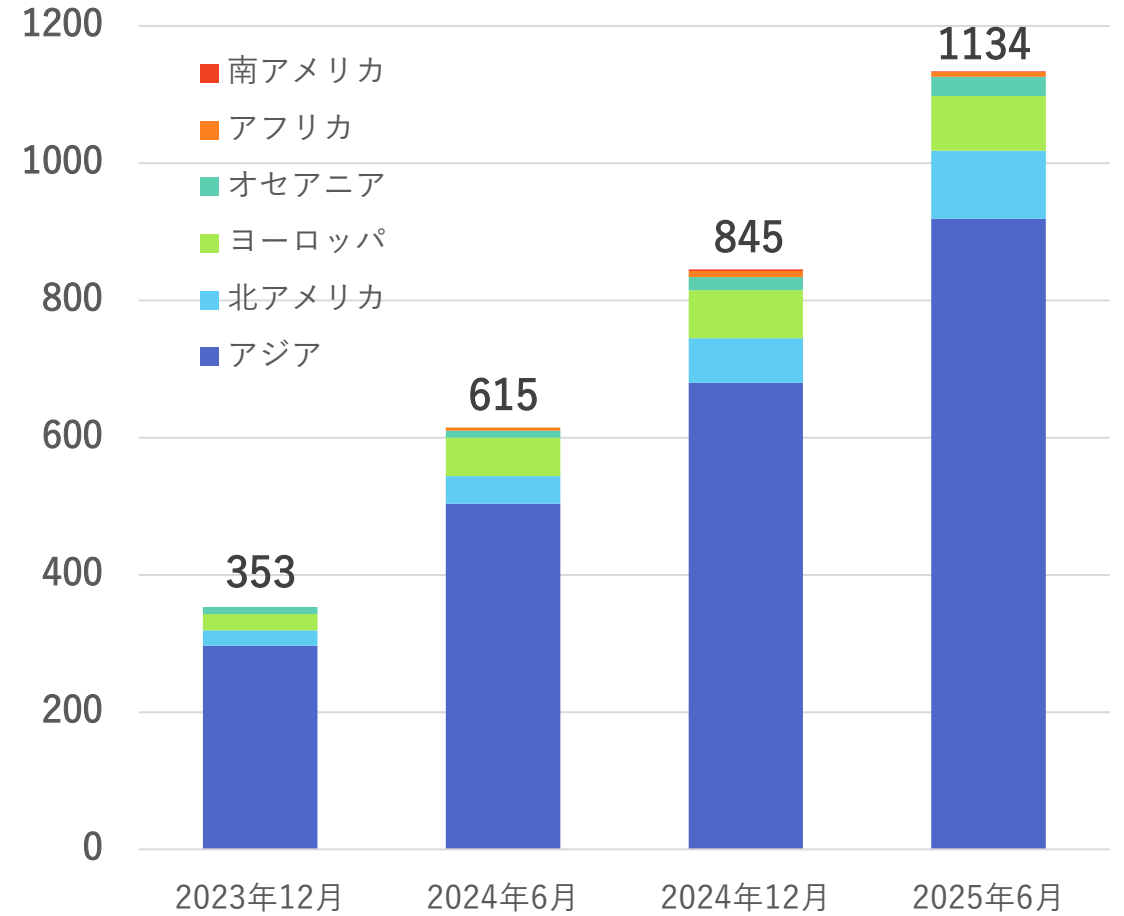
3 J-Findの利用実績

J-Find (未来創造人材制度)

世界大学ランキングで100位以内の大学を卒業した外国人が就職活動や起業準備にかかわる活動を行える制度

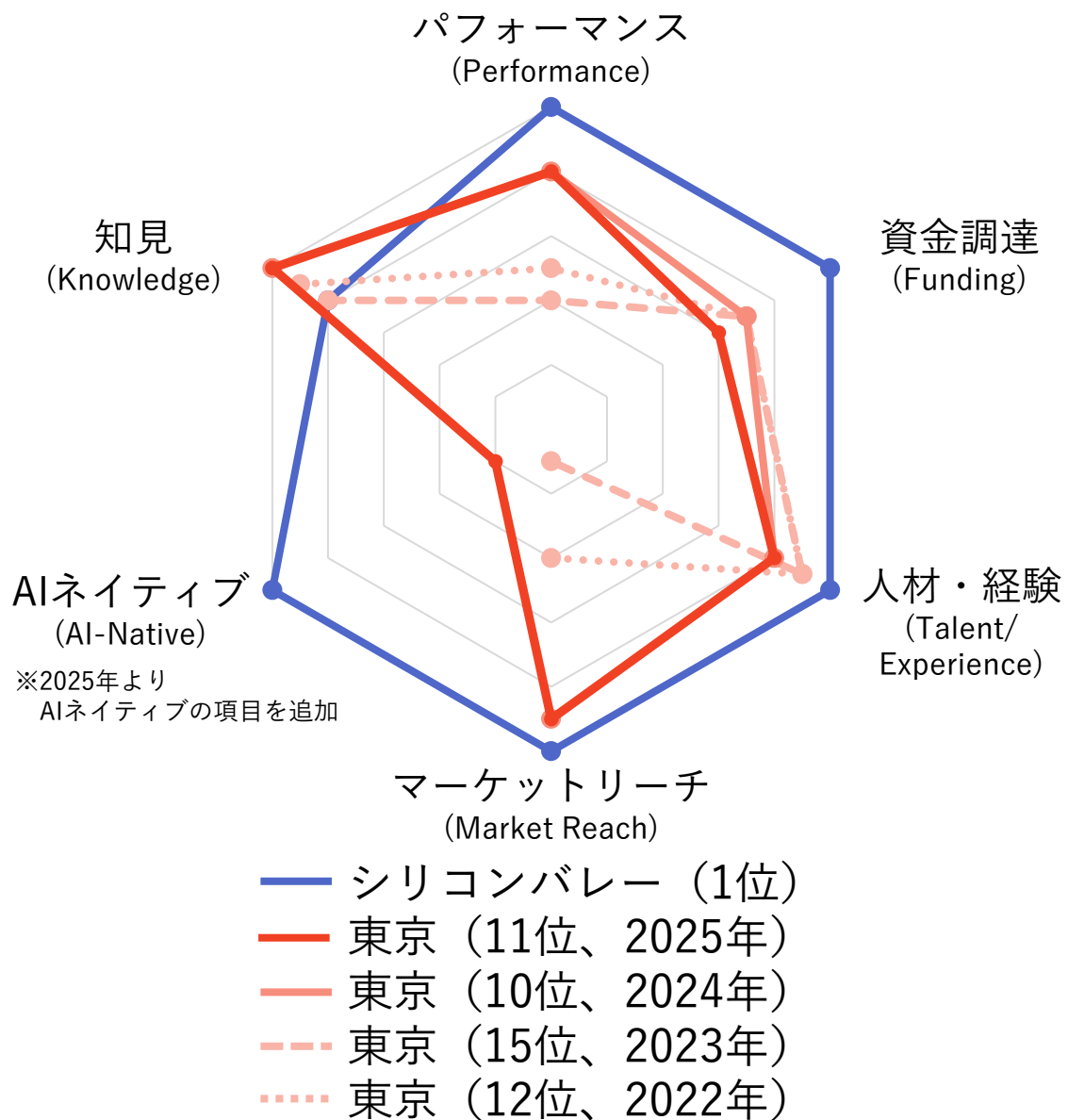


(人) 出身地域別J-Find利用人数 (本人) の推移

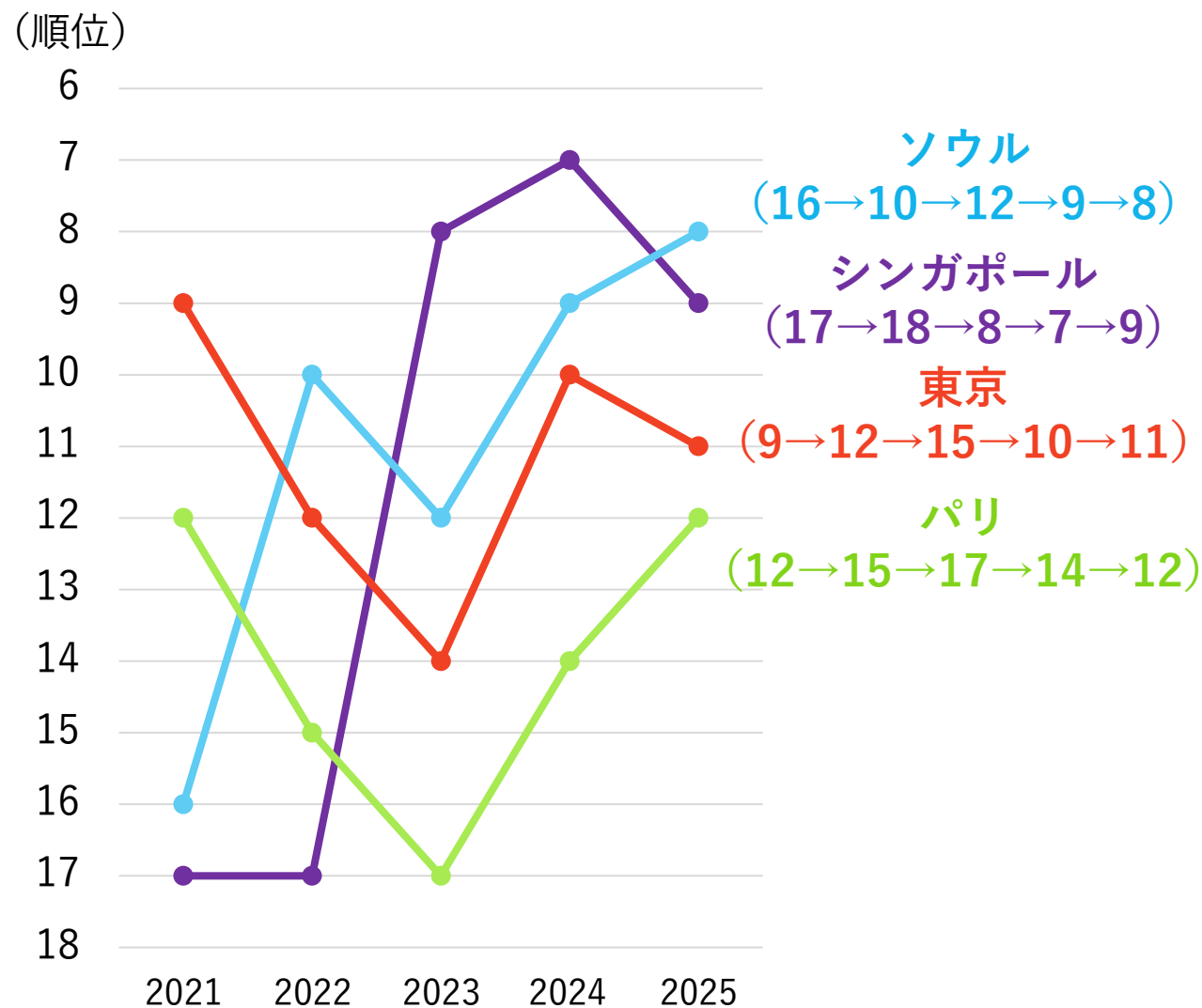


※配偶者・子は **19人** → **39人** → **52人** → **71人** と推移

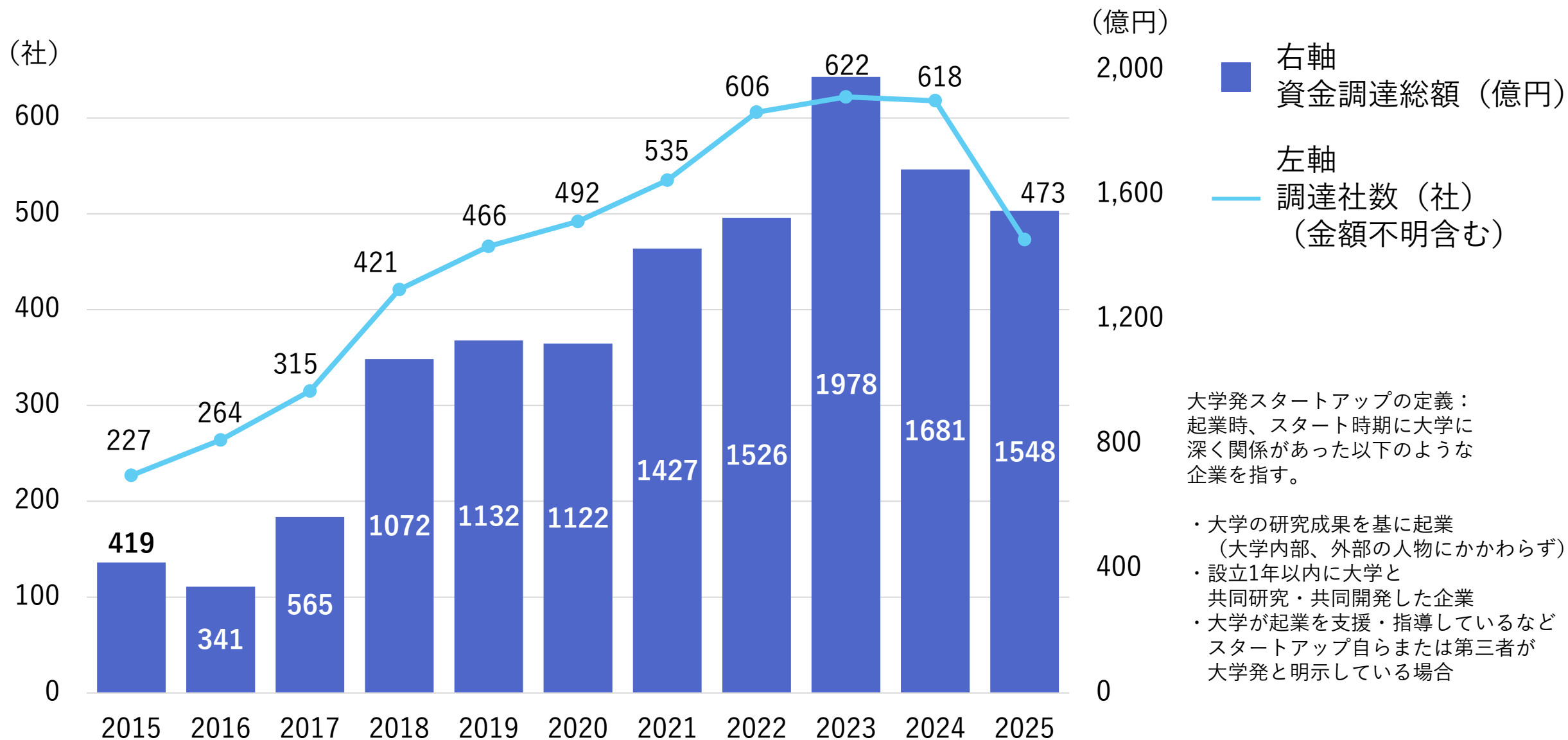
スタートアップエコシステムランキング



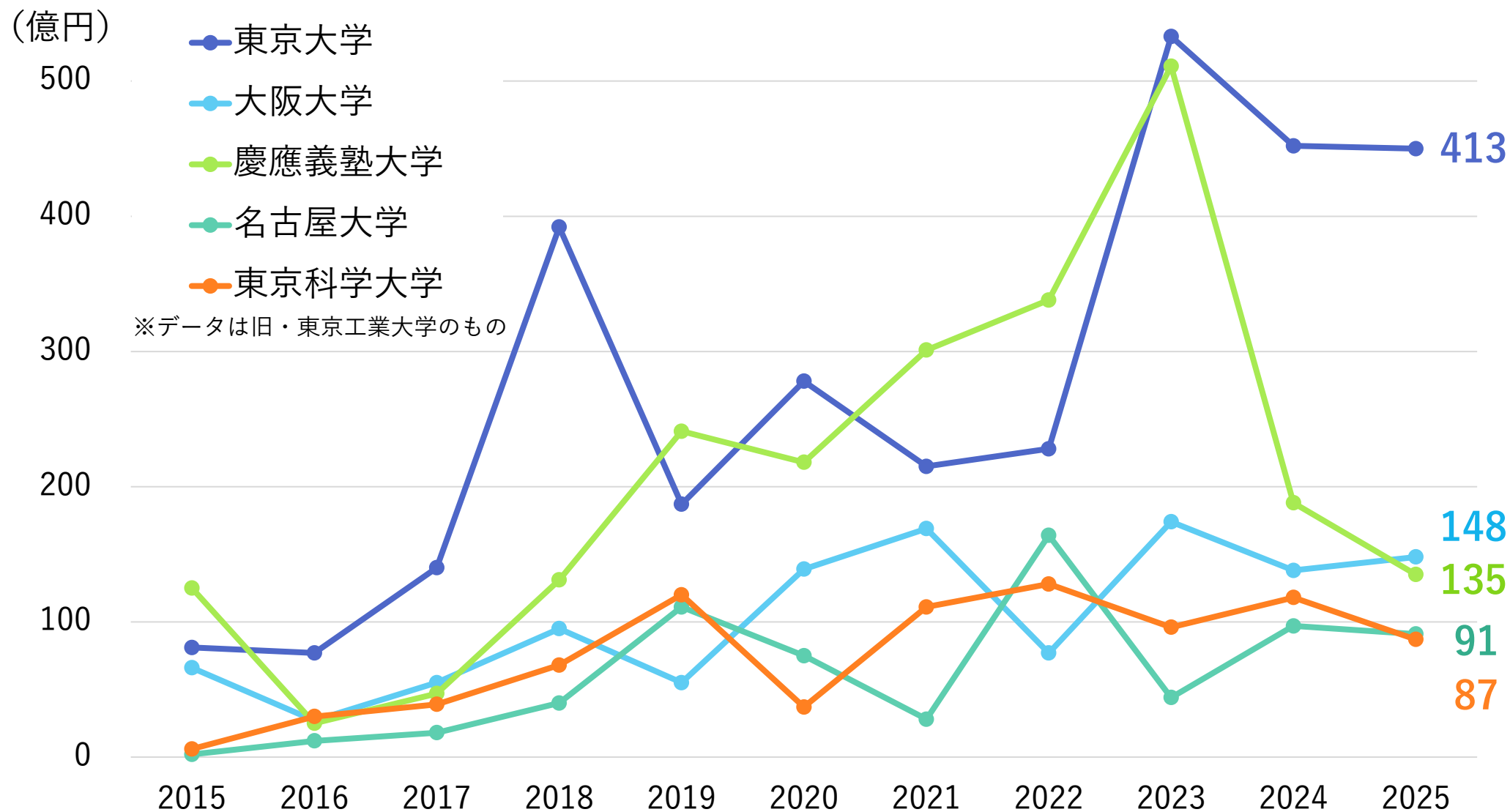
東京と競っている都市



4 大学発スタートアップ資金調達額・調達社数

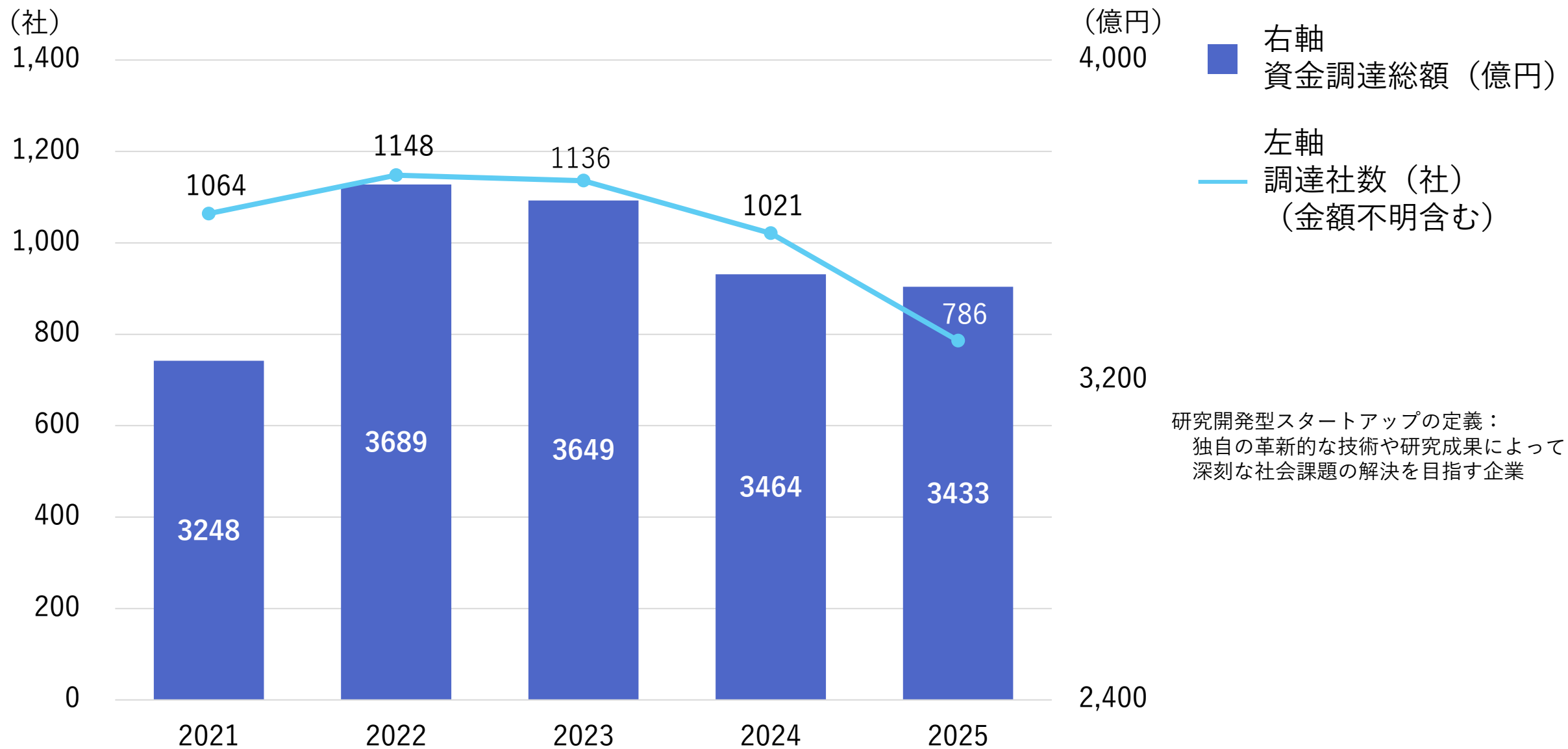


主要大学別の大学発スタートアップ調達額

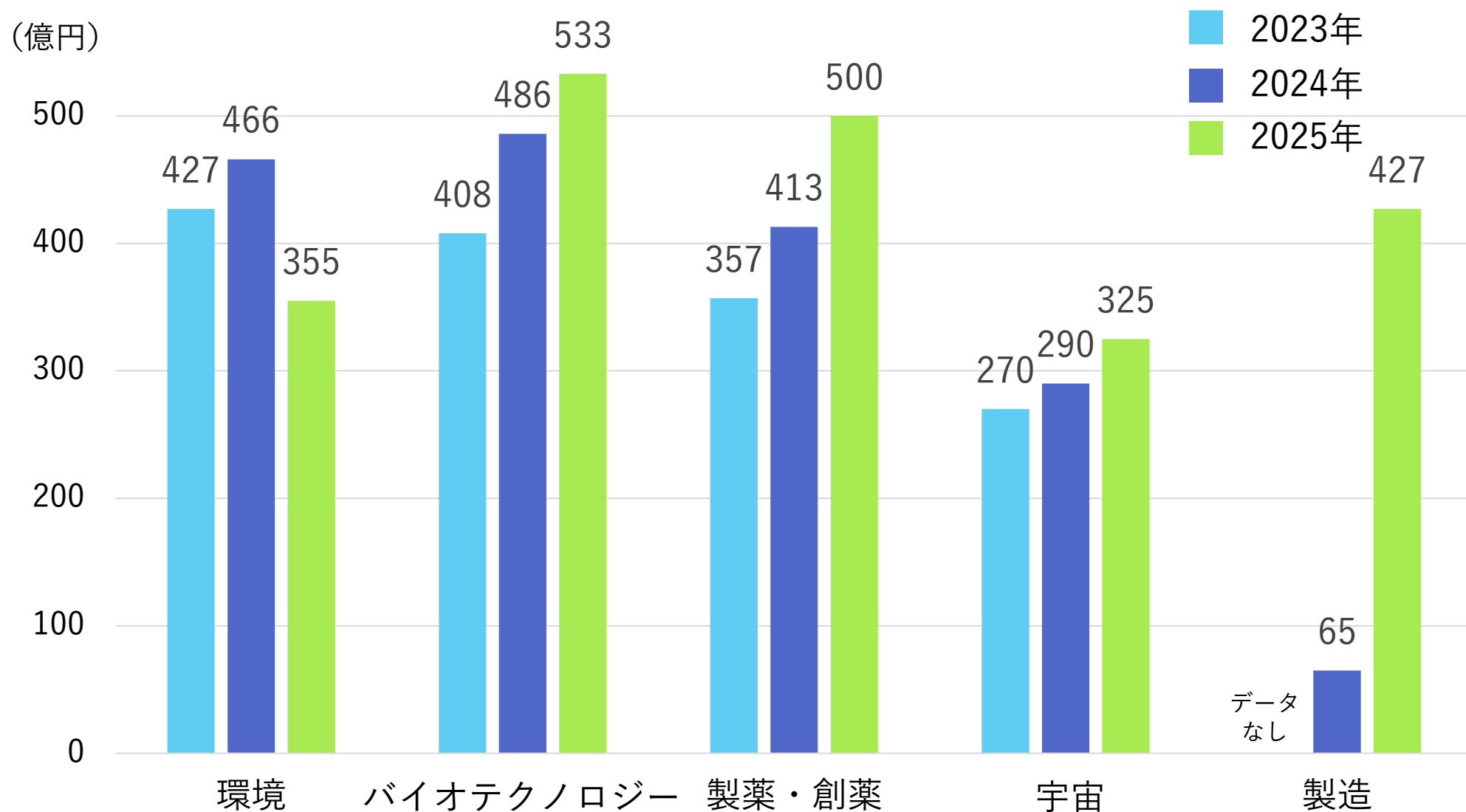


4

研究開発型の資金調達額・調達社数



代表的な領域別の資金調達額

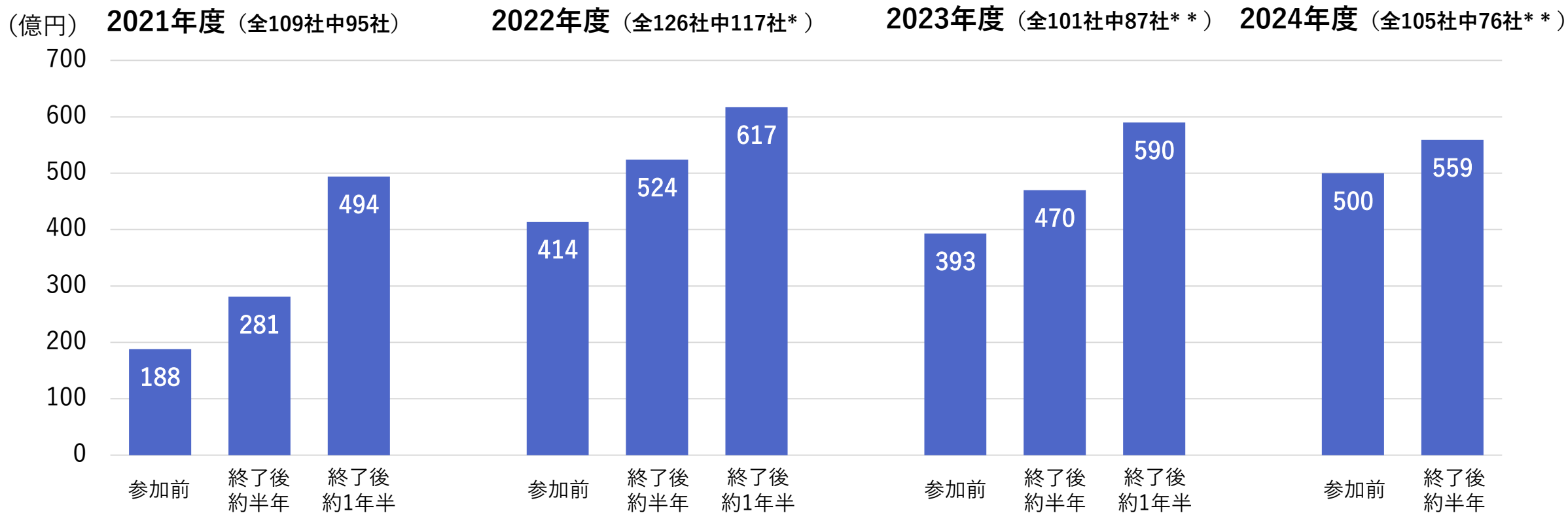


4 エコシステム拠点

内閣府 第1期スタートアップ・エコシステム拠点都市
2024年度末におけるユニコーン創出KPIの達成率

東京 **75%** 名古屋・浜松 **20%** 大阪・京都・神戸 **20%** 福岡 **20%**

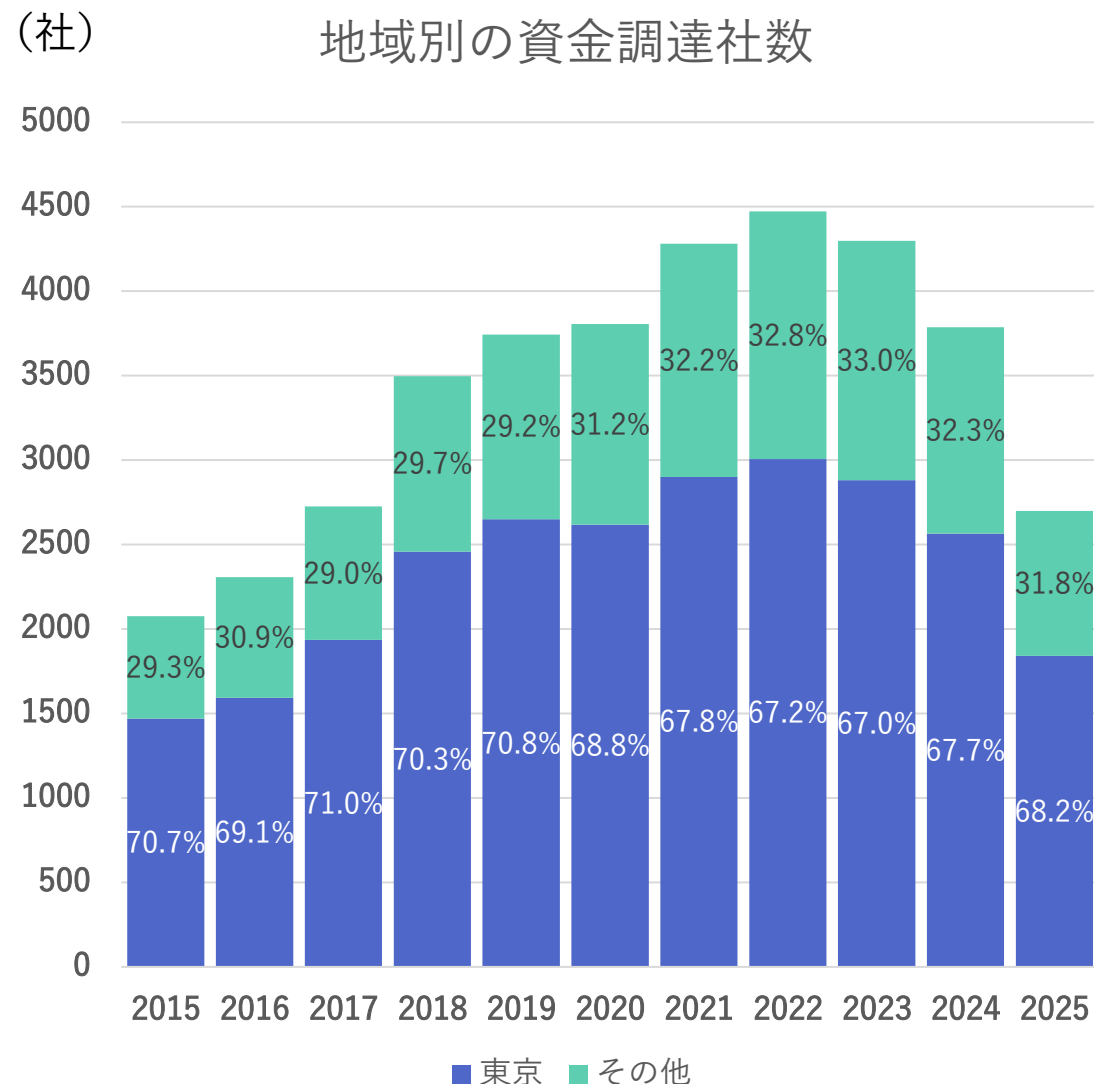
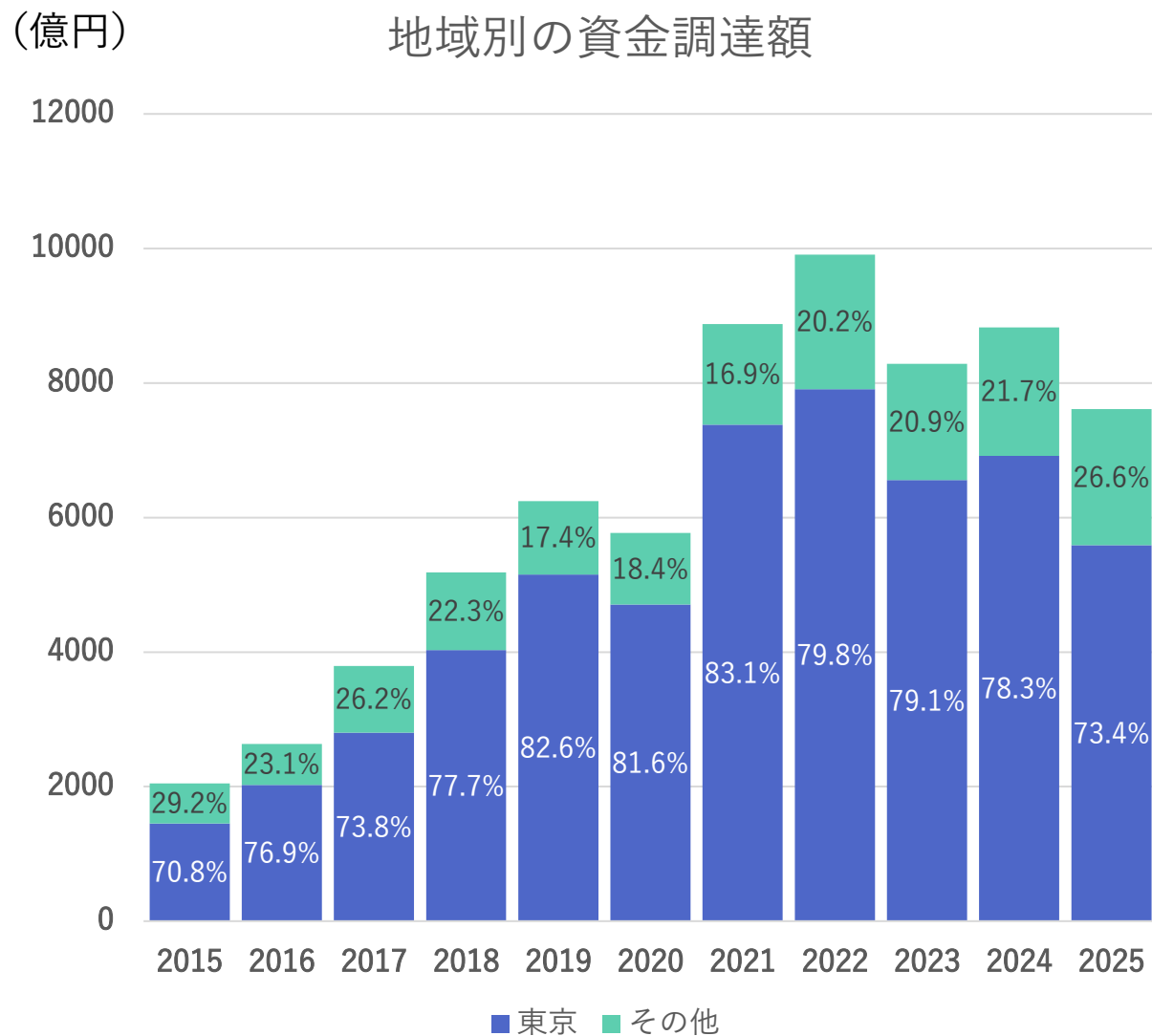
内閣府アクセラレーション・プログラム参加企業の合計調達額推移



(出所) 内閣府提供

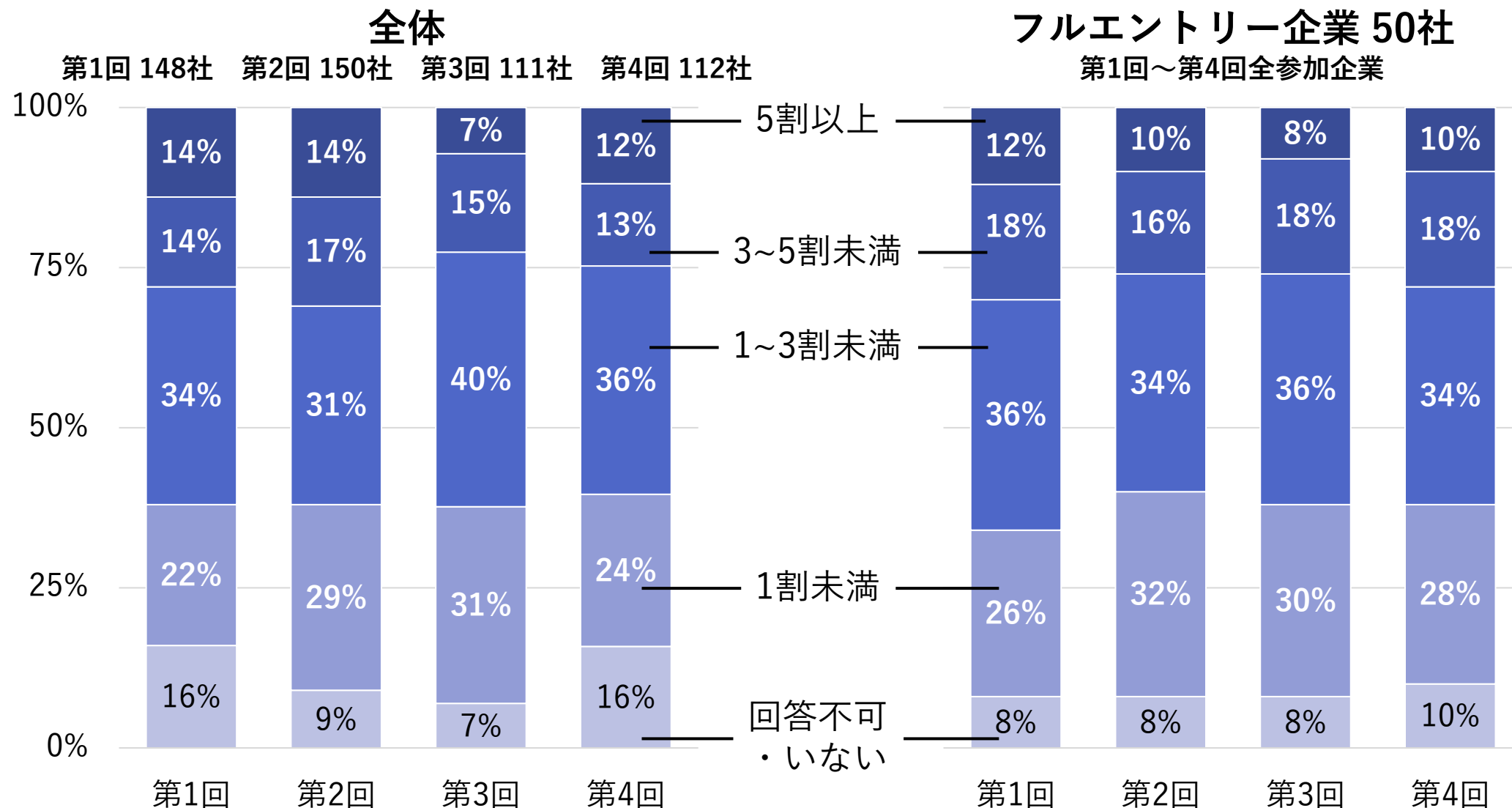
*2024年7月時点でスピーダへの登録がない企業は除外
**2025年9月時点でスピーダへの登録がない企業は除外

4 地域別の動向

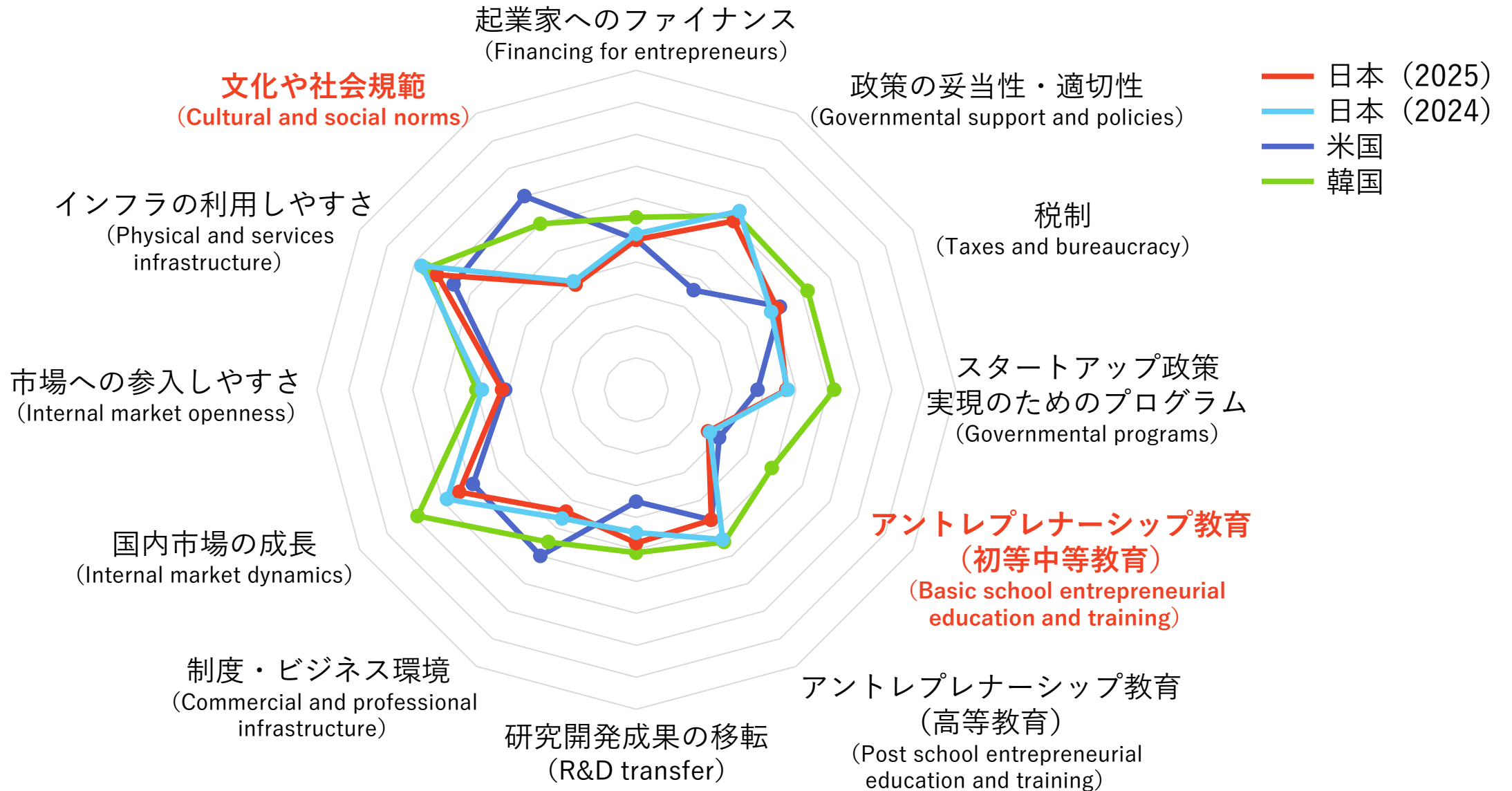


大企業本社役員構成の中途採用の割合

※第3回より社外取締役は回答から除外することを明記

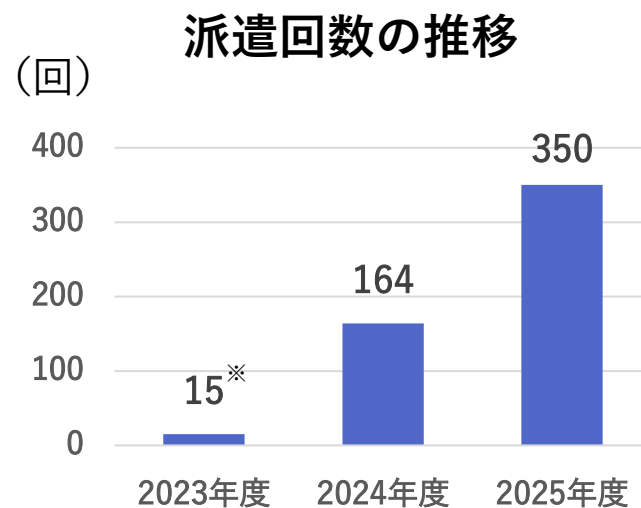
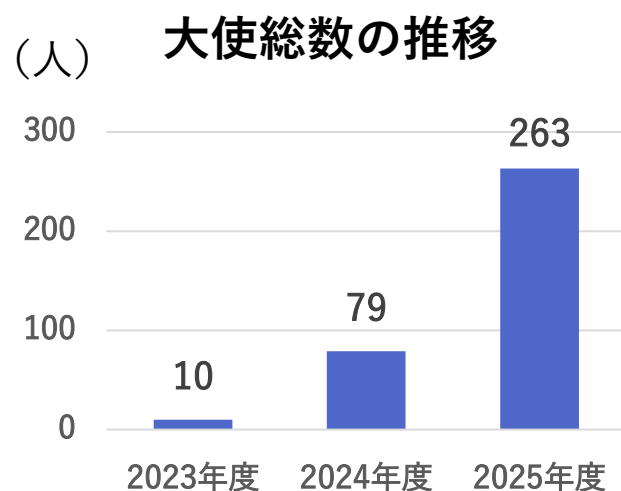


6 起業に向けた条件



アントレプレナーシップ推進大使の活動

- 文部科学省では、小中高生等へのアントレプレナーシップ教育を推進する機運を全国的に高めるため、2023年1月に「起業家教育推進大使」を文部科学大臣から任命。2024年4月から「**アントレプレナーシップ推進大使**」へと名称を変更。
- 経団連としては、3名が登録。**
 南場智子 スタートアップ委員長（DeNA会長）
 出雲 充 スタートアップ委員長（ユーグレナ社長）
 松本 勝 スタートアップ政策タスクフォース座長代理（VISITS Technologies CEO）
- アントレプレナーシップ推進大使は、それぞれの経験やネットワーク等を活かし、**全国的なイベントや学校現場など派遣され、講演や広報活動などを展開。**



※2023年度：
全国的なイベント等への派遣
 2024年度以降：
全国的なイベント等に加え、
学校の授業への派遣

第4回スタートアップフレンドリースコアリング 結果概要

最近の主な活動

10X10X実現に向けた3本柱でアクションを展開

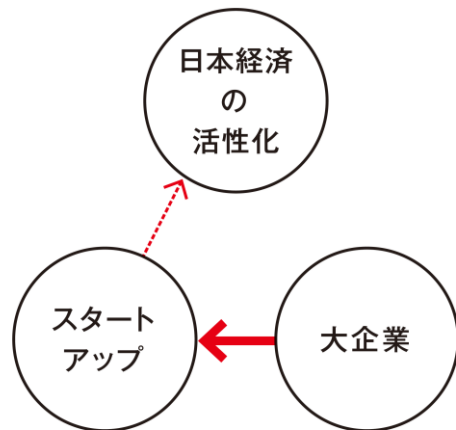
提言活動	<ul style="list-style-type: none">• 提言「育成から飛躍へ：スタートアップ育成5か年計画の先を見据えた基本戦略」（2026年4月14日）• 政府施策に関するレビューブックの発行• 経団連 Startup Summitの開催• 規制改革要望・税制改正要望による提言• 日本成長戦略会議スタートアップ政策推進分科会・経済産業省イノベーション小委員会をはじめとする政府関係会合での意見発出
大企業の行動変容	<ul style="list-style-type: none">• スタートアップフレンドリースコアリングの継続実施• 各種勉強会の開催（カーブアウト、ベンチャークライアントモデル（VCM）等）
大企業とSUの連携	<ul style="list-style-type: none">• ピッチイベント「KIX」の定期開催（2019年～、延べスタートアップ404社登壇）• KIXの全国展開版「KIX-Regional」の立ち上げ（2025年より2回開催）• 「経団連 Startup Slack」の運営

スタートアップフレンドリースコアリングとは

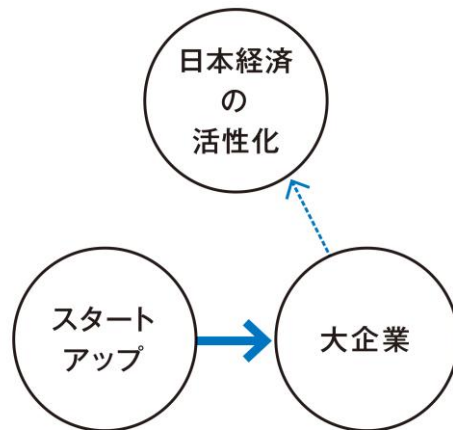
- 経団連が経済界全体の行動変容を促すべく策定した「スタートアップフレンドリースコアリング」は、アンケートへの回答（1,000点満点）によって**企業の活動を点数化**する取組み。2022年度に開始。
- スコアリングを構成する3つの視点は、スタートアップエコシステムに重要であると同時に、**大企業がよりイノベティブになるために不可欠な観点**。
- 第1回150社、第2回148社、第3回111社、第4回112社が参加し**参加企業数は合計240社**となった。
- このうち**4回すべて参加した企業（フルエントリー企業）50社の平均スコアは、1,000点満点中388.7点→397.8点→415.2点→419.9点と逡増**。大企業の行動変容が着々と進展。

経団連「スタートアップフレンドリースコアリング」の3つの視点

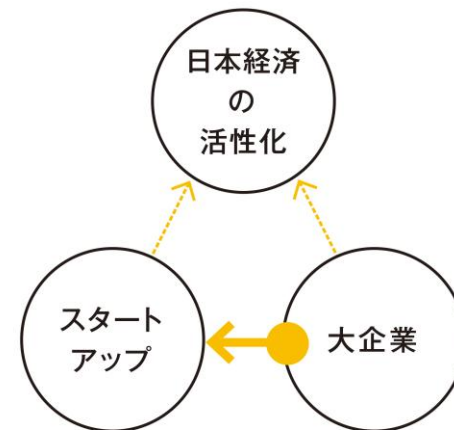
リソース提供
人材の提供、資金の提供、
製品・サービスの調達、業務提携



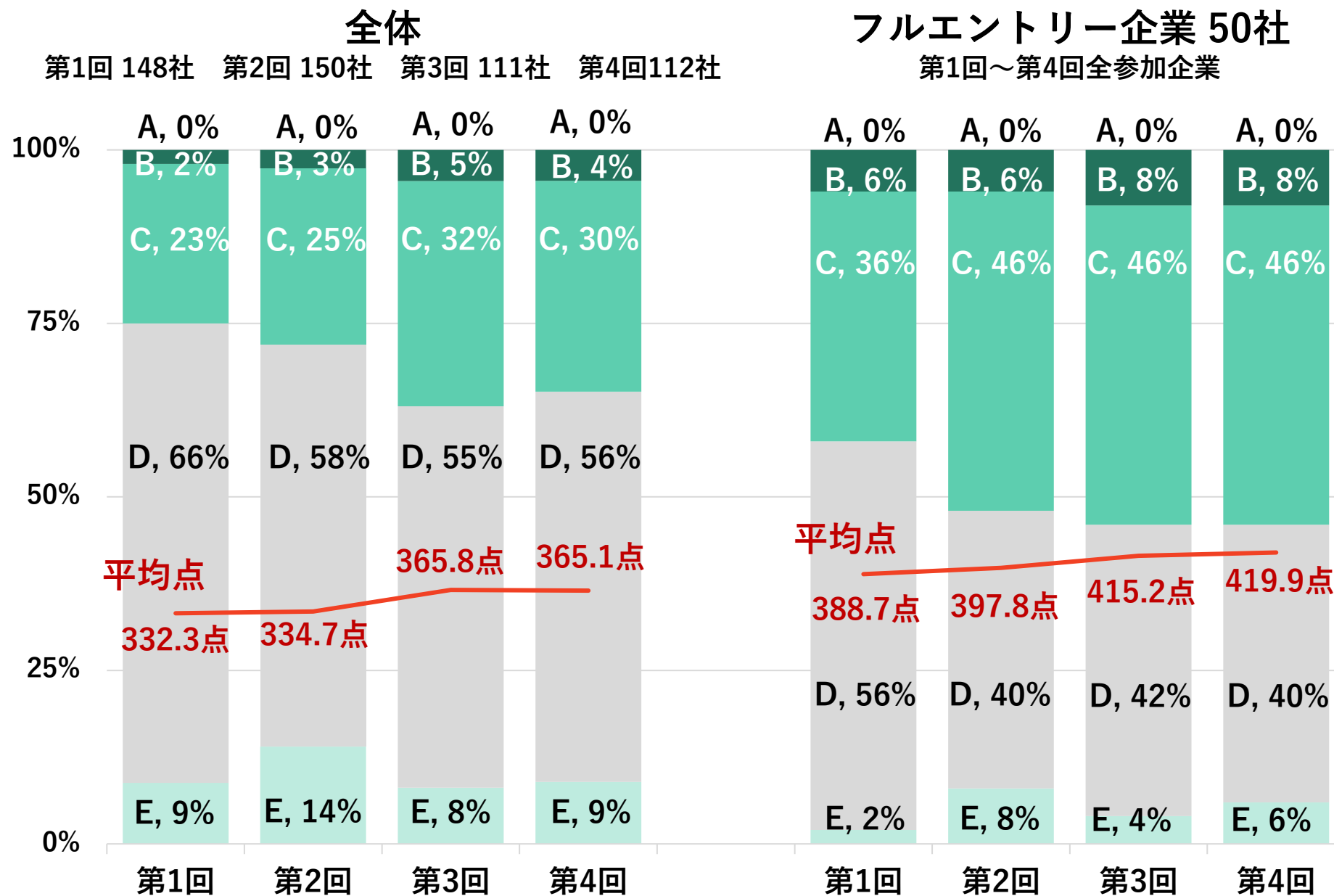
事業・人材の取り込み
アクハイア、M&A



事業・人材の輩出
カーブアウト、人材輩出



第4回スコアリングの結果概要



A : 800点以上の企業
 B : 600点以上800点未満の企業
 C : 400点以上600点未満の企業
 D : 200点以上400点未満の企業
 E : 200点未満の企業

第4回のトップ10社

1	KDDI	Spark Your Journey KDDI	7	日本航空	 JAPAN AIRLINES
2	電通グループ	dentsu	8	NTT	
3	ディー・エヌ・エー	:DeNA	9	日立製作所	HITACHI
4	BIPROGY	 BIPROGY	10	みずほ フィナンシャル グループ	<small>ともに挑む。ともに実る。</small>  MIZUHO みずほフィナンシャルグループ
5	日本電気	NEC		三菱UFJ フィナンシャル ・グループ	 MUFG 三菱UFJフィナンシャル・グループ
6	三菱地所	 三菱地所	※10位は同スコアのため、2社が同順位		

第4回の部門別トップ10社

リソース提供部門

1	KDDI	
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	
3	三菱地所	
4	電通グループ	
5	豊田通商	
6	日立製作所	
7	日本航空	
	BIPROGY	
9	三井住友フィナンシャルグループ	
10	東日本旅客鉄道	

事業・人材の取込み部門

1	電通グループ	
2	KDDI	
3	BIPROGY	
4	NTT	
5	アシックス	
6	住友生命保険	
7	日本電気	
8	ディー・エヌ・エー	
9	大和証券グループ本社	
10	メディパルホールディングス	

事業・人材の輩出部門

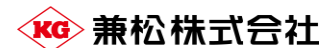
1	日本電気	
2	ディー・エヌ・エー	
3	TDK	
4	電通グループ	
5	日本航空	
6	富士通	
7	KDDI	
8	日立製作所	
9	三井住友フィナンシャルグループ	
10	ANAホールディングス	

スコアリングご回答企業一覧 1/3

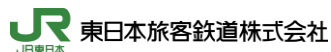
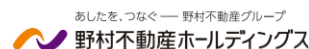
フルエントリー企業 第1回・第2回・第3回・第4回全てご回答いただいた企業



alue



SOMPO ホールディングス



ほか

スコアリングご回答企業一覧 2/3

第4回にご回答いただいた企業

あいおいニッセイ同和損保 アイシン アイモバイル アイデミア・ジャパン アシックス アルー ALSOK
安藤・間 市川環境エンジニアリング いであ 稲畑産業 イビデン 岩田商会 ANAホールディングス SCSK
NOK NTN NTT NTTデータ ENEOSホールディングス 大林組 奥村組 小田急電鉄 小野薬品工業 兼松
川崎重工業 キヤノン キヤノンマーケティングジャパン 紀陽銀行 共同印刷 グンゼ KDDI コマツ
コングレ 佐藤工業 山陰酸素工業 JERA 静岡ガス 清水建設 スズキ 住友化学 住友生命保険
住友電気工業 セイコーエプソン 積水化学工業 SOMPOホールディングス 第一三共
第一ライフグループ 大成建設 大東建託 大和証券グループ本社 田辺ファーマ 中央日本土地建物
中外製薬 中国電力 千代田化工建設 TSUCHIYA ディー・エヌ・エー TDK 帝人 電通グループ
東亜合成 東亜道路工業 東京海上ホールディングス 東レ 戸田建設 TOPPANホールディングス
トヨタ自動車 豊田通商 日油 日揮ホールディングス NIPPO NIPPON EXPRESSホールディングス
日本ゼオン 日本電気 日本発条 日本航空 日本生命保険 日本パーカラライジング
野村不動産ホールディングス 野村ホールディングス パナソニックホールディングス 浜松ホトニクス
東日本旅客鉄道 日立製作所 BIPROGY 表示灯 フジタ 富士通 富士電機 プリマハム 古河電気工業
丸紅 MIXI みずほフィナンシャルグループ 三井化学 三井住友海上火災保険
三井住友フィナンシャルグループ 三井物産 三菱HCキャピタル 三菱地所 三菱総合研究所 三菱電機
三菱UFJフィナンシャル・グループ メディパルホールディングス 森トラスト ヤマトホールディングス
山梨中央銀行 ヤマハ発動機 横河電機 リンクアンドモチベーション ワタキューホールディングス

スコアリングご回答企業一覧 3/3

第1回～第4回でご回答いただいた企業（※一部掲載を希望されない企業を除く）

IHI あいおいニッセイ同和損保 アイシン アイセロ アイモバイル アイデミア・ジャパン 旭化成 アサヒグループホールディングス アシックス 味の素
アステラス製薬 アズビル アスリテラ アルー ALSOK 安藤・間 市川環境エンジニアリング いであ 稲畑産業 イビデン 伊予銀行 岩田商会
ヴェオリア・ジャパン エイジェック エイチ・ツー・オー リテイリング ANAホールディングス SMBC日興証券 SCSK NECソリューションイノベータ NOK NTN
NTT NTTデータ ENEOSホールディングス 大林組 奥村組 小田急電鉄 小野薬品工業 カシオ計算機 カシワバラ・コーポレーション 兼松 カヤバ 川崎重工業
関西電力 キヤノン キヤノンマーケティングジャパン 紀陽銀行 共同印刷 グッドコムアセット グリーンモンスター グンゼ KDDI 建設技術研究所 弘電社 興和
国際自動車 小島プレス工業 コナミグループ コニカミノルタ コマツ コングレ 相模屋食料 佐藤工業 山陰酸素工業 三十三銀行 三東工業社 三洋化成工業
JFEエンジニアリング JFEスチール ジェーシービー JERA 塩野義製薬 四国銀行 静岡ガス 清水建設 上海電力日本 新日本科学 スズキ 住友化学 住友商事
住友生命保険 住友電気工業 セイア 正興電機製作所 セイコーエプソン セイコーグループ 西武ホールディングス 積水化学工業 セブン&アイ・ホールディングス
セブン-イレブン・ジャパン セブン銀行 セラク 双日 ソニーグループ SOMPOホールディングス 第一三共 第一ライフグループ ダイキン工業 大成建設
大東建託 大日本印刷 大和証券グループ本社 大和ハウス工業 TAKARA & COMPANY 竹中工務店 田辺ファーマ 中央日本土地建物 中外製薬 中国電力 中電工
千代田化工建設 TSUCHIYA 椿本チエイン TIS ディー・エヌ・エー TDK 帝人 デンソー 電通グループ 東亜合成 東亜道路工業
東海東京フィナンシャル・ホールディングス 東京海上ホールディングス 東京建物 東京電力ホールディングス 東芝三菱電機産業システム
東洋製罐グループホールディングス 東洋紡 東レ 戸田建設 TOPPANホールディングス トヨタ自動車 豊田合成 豊田通商 トランザクション トランスコスモス
南海電気鉄道 ニコン 日油 日揮ホールディングス 日新運輸工業 日鉄興和不動産 日鉄ソリューションズ NIPPO NIPPON EXPRESSホールディングス
日本カーバイド工業 日本精工 日本ゼオン 日本電気 日本特殊陶業 日本発条 日本化薬 日本航空 日本生命保険 日本ゼネラルフード 日本パーカラライジング
農林中央金庫 野村総合研究所 野村不動産ホールディングス 野村ホールディングス 博報堂 白鳳堂 パナソニックホールディングス 浜松ホトニクス BEENOS
東日本旅客鉄道 日立製作所 日立ハイテク 日野自動車 BIPROGY 表示灯 ファミリーマート フジクラ フジタ 藤田観光 富士通 富士電機 フジワラテクノアート
プリマハム 古河電気工業 北海道電力 ボッシュ 丸紅 三浦工業 MIXI ミサワホーム みずほフィナンシャルグループ 三井化学 三井金属鉱業
三井住友海上火災保険 三井住友フィナンシャルグループ 三井物産 三井不動産 三越伊勢丹ホールディングス 三菱HCキャピタル 三菱地所 三菱重工業
三菱総合研究所 三菱電機 三菱マテリアル 三菱UFJ銀行 三菱UFJフィナンシャル・グループ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 明治ホールディングス
メディパルホールディングス メルカリ 森トラスト 森永製菓 矢崎総業 ヤマトホールディングス 山梨中央銀行 ヤマハ発動機 ユアサ商事 UBE ユニチカ
ユニ・チャーム 横河電機 横浜銀行 ラック リケン リコー リンクアンドモチベーション ローソン ワタキューホールディングス ほか